

令和3年度

大分県公営企業会計
決算審査意見書

大分県監査委員

監査第470号
令和4年7月29日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

大分県監査委員	長谷尾 雅 通
大分県監査委員	長 野 恭 子
大分県監査委員	鴛 海 豊
大分県監査委員	戸 高 賢 史

令和3年度大分県公営企業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和4年6月1日に審査に付された令和3年度大分県公営企業会計決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和3年度 大分県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
第3 審査意見及び審査内容	
〈大分県病院事業会計〉	
1 審査意見	3
2 審査内容	
(1) 事業の概要	5
(2) 予算及び決算の状況	8
(3) 経営成績	10
(4) 財政状態	12
別表 経営分析比率表	15
〈大分県電気事業会計〉	
1 審査意見	17
2 審査内容	
(1) 事業の概要	19
(2) 予算及び決算の状況	22
(3) 経営成績	24
(4) 財政状態	26
別表 経営分析比率表	29
〈大分県工業用水道事業会計〉	
1 審査意見	31
2 審査内容	
(1) 事業の概要	33
(2) 予算及び決算の状況	36
(3) 経営成績	38
(4) 財政状態	40
別表 経営分析比率表	43

※各表中、構成比等の比率は四捨五入のため、合計は一致しないことがある。

令和3年度 大分県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、大分県監査委員監査基準（令和2年大分県監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

1 審査の対象

令和3年度大分県病院事業会計
令和3年度大分県電気事業会計
令和3年度大分県工業用水道事業会計

2 審査の方法

大分県知事から提出された決算及び関係書類について、総勘定元帳や会計伝票等証拠書類との照合を行うとともに、関係職員の説明を求め、併せて定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査した。

3 審査の主眼

審査にあたっては、各事業が、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いるとともに、次の着眼点に基づき実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 決算その他関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 経営活動は経済性の発揮及び公共性の確保がなされているか

第2 審査の結果

各事業会計の決算書その他決算関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

また、予算の執行、収益・費用及び財産に係る事務については、おおむね適正に処理されていると認められる。

第3 審査意見及び審査の内容

以下事業会計ごとに述べるとおりである。

大分県病院事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和3年度の経営成績については、総収益 20,355,986,504 円に対し、総費用は 19,267,333,724 円で、差引 1,088,652,780 円の純利益が生じており、前年度の純利益と比べると 696,939,400 円増加した。

これは、前年度に続き医業費用が医業収益を上回ったものの、医業収支比率は 97.3% となり医業損益が改善したことや新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金（一般医療機関空床確保料）等の他会計補助金が前年度より増加したこと及び前年度の固定資産除却による特別損失が減少したことなどによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 105.7% となり、前年度に比べ 3.6 ポイント上昇した。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 344.8% で、前年度に比べ 78.2 ポイント上昇し、また、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は 45.4% であり、前年度に比べ 4.7% 上昇し、いずれの比率も高い水準を保ち、ここ数年の全国平均を上回っている。

以上により、病院事業について、令和3年度は収支の黒字を継続し、収益性及び短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

令和3年度は、令和3年3月に改定された第四期中期事業計画（令和元年度～4年度）に基づき、高度・専門医療及び政策医療の充実により、県民医療の基幹病院として役割を担うための取組が進められた。当年度はがんゲノム医療中核拠点病院である九州大学病院の連携拠点病院としての取組開始やがんゲノム医療外来の開設及び3T（テスラ）MRIの導入など、病院の様々な機能の充実が図られた。

新型コロナウイルス感染症による受診控え等により減少した入院患者数や外来患者数は前年度に比べ増加しているが、令和元年度の感染症発生以前の患者数には戻っていない。一方で、入院・外来ともに診療単価が上昇していることもあり、前年度より 5.9% 増の医業収益を確保している。

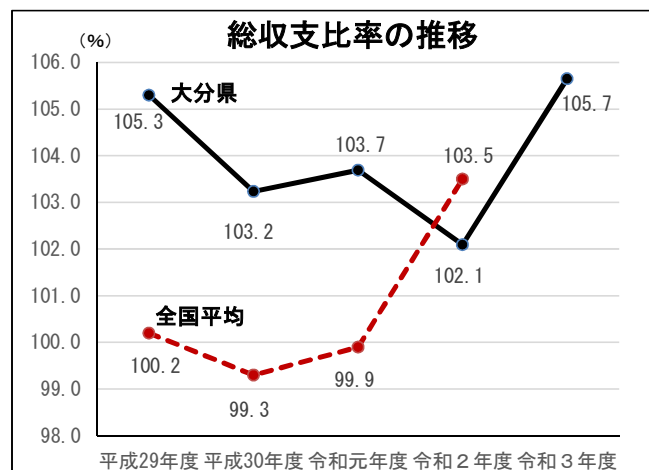
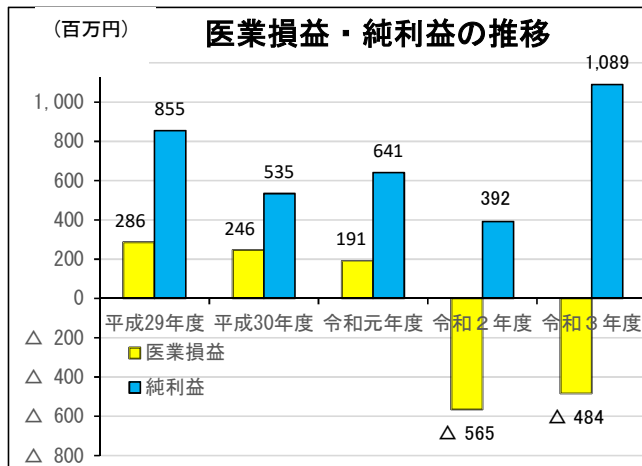
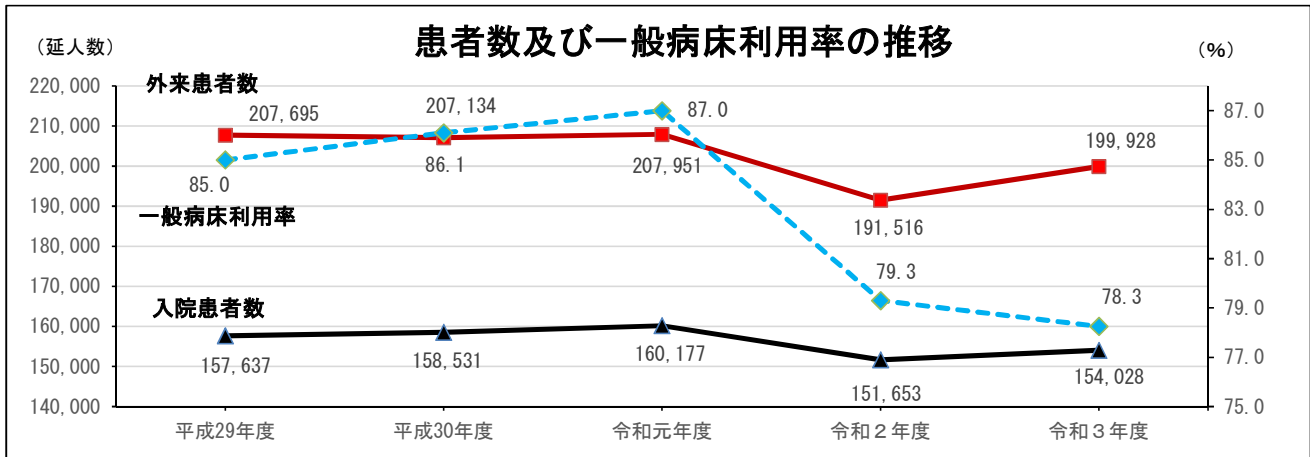
精神医療センターなどの職員増加に伴う給与費の増加等により医業費用が増加しているが、感染症関連の国及び県補助金の受入れなどにより医業外収益が大幅に増加し、全体として平成27年度以降連続で当年度純利益を計上している。

今後とも、地域医療の要として、求められる新しい高度専門医療を提供し、精神医療、感染症対策、災害医療等の政策医療を担い、県民に支持される病院経営を行う必要がある。そのためには、ロボット手術やハイブリッド手術等の最先端の医療技術の導入を進めながら、高度医療による入院・外来患者の増加や診療報酬の高い加算を取得するとともに、予算執行の効率化や競争原理を働かせた費用の削減等様々な手段を講じて経営基盤の強化を推進しなければならない。

また、現在多額の新型コロナウイルス感染症関連の補助金等を受入れているが、感染症収束後を視野に入れていくことも重要である。

なお、未処分利益剰余金については大幅に増額しているので適切な運用を図るとともに、今後の施設改修に備え建設改良積立金による管理等を検討することが望ましい。

これらの取組を通じ、第四期中期事業計画の達成に向けて職員一丸となって着実に遂行し、持続可能な病院運営に邁進されたい。



(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
医業収益 A	15,682	15,784	16,696	16,772	17,767	995
医業外収益 B	1,264	1,261	1,200	2,018	2,538	520
特別利益 C	22	18	120	314	51	△ 263
総収益 (A+B+C) D	16,969	17,063	18,015	19,104	20,356	1,252
医業費用 E	15,396	15,538	16,505	17,338	18,251	914
医業外費用 F	716	722	858	970	1,013	43
特別損失 G	1	268	11	405	3	△ 402
総費用 (E+F+G) H	16,113	16,529	17,374	18,713	19,267	555
医業損益 (A-E) I	286	246	191	△ 565	△ 484	81
経常損益 (I+B-F) J	834	785	532	482	1,041	559
当年度純利益 (D-H) K	855	535	641	392	1,089	697
入院患者数 (延)	157,637	158,531	160,177	151,653	154,028	2,375
一般病床利用率 (%)	85.0	86.1	87.0	79.3	78.3	△ 1.1
外来患者数 (延)	207,695	207,134	207,951	191,516	199,928	8,412
総収支比率 (%)	105.3	103.2	103.7	102.1	105.7	3.6
(全国平均)	100.2	99.3	99.9	103.5	—	—
医業収支比率 (%)	101.9	101.6	101.2	96.7	97.3	0.6
(全国平均)	90.6	90.4	91.0	85.5	—	—
流動比率 (%)	227.8	267.3	198.7	266.6	344.8	78.2
(全国平均)	149.6	141.7	132.3	141.1	—	—
自己資本構成比率 (%)	36.3	38.6	34.9	40.7	45.4	4.7
(全国平均)	22.3	22.1	21.2	22.5	—	—

※注：四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

※注：全国平均は、地方公営企業年鑑の「都道府県が経営主体の病院」による。

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 職員の状況

病院事業の職員の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区分 年度	医師	看護 職員	医療 技術 職員	事務 職員	技能 労務 職員	小計	うち産休、 育休、病 休、休職	臨時 及び 嘱託 職員	合計
令和2年度	105	503	88	46	1	743	26	325	1,068
増減	△2	3	1	0	0	2	10	5	7

(注) 職員数は各年度末の現員である。

イ 運営の状況

病院事業の主な運営状況は次のとおりである。

(7) 患者数の推移

区分 年度	病床 数	入院患者数					外来患者数			合計	
		一般	感 染 症	精 神 セ	計	1日 平均 患者 数	患者 数	診 療 日 数	1日 平均 患者 数	患者 数	1日 平均 患者 数
令和3年度	554	144,520	1,373	8,135	154,028	422.0	(199,939) 199,928	242	(826.2) 826.1	(353,967) 353,956	(1,248.2) 1,248.1
令和2年度	518	146,513	710	4,430	151,653	415.5	(191,543) 191,516	243	(788.2) 788.1	(343,196) 343,169	(1,203.7) 1,203.6
令和元年度	515	160,080	97	-	160,177	438.8	(207,985) 207,951	240	(866.6) 866.5	(368,162) 368,128	(1,305.4) 1,305.3
平成30年度	515	158,531	0	-	158,531	434.3	(207,180) 207,134	244	(849.1) 848.9	(365,711) 365,665	(1,283.4) 1,283.2
平成29年度	520	157,637	0	-	157,637	431.9	(207,753) 207,695	244	(851.4) 851.2	(365,390) 365,332	(1,283.3) 1,283.1

(注1) 病床数には感染症病床12床及び精神医療センター病床36床(令和3年度から)を含む。

(注2) () は健康診断の人数を加えた数字。

(4) 入院・外来の収入の状況

区分 年度	入院			外来		
	入院収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度	外来収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度
令和3年度	11,737,037,927	76,201	2,021	5,887,009,704	29,446	1,392
令和2年度	11,249,667,635	74,180	4,213	5,372,798,890	28,054	2,432
令和元年度	11,207,162,258	69,967	2,901	5,328,226,615	25,623	1,541
平成30年度	10,632,026,383	67,066	△7	4,988,037,142	24,081	290
平成29年度	10,573,232,136	67,073	1,087	4,941,314,409	23,791	3,287

(注) 外来患者1人当たり収入の算出には、健康診断を除いている。

ウ 令和3年度の主な取組

令和3年度の主な取組は次のとおりである。

(7) 高度・専門医療の充実

a がんゲノム医療外来の開設

常勤の臨床遺伝専門医を確保し、令和3年4月から九州大学病院（がんゲノム医療中核拠点病院）の連携拠点病院としての取組を開始した。7月から当院の患者を対象とした遺伝子パネル検査を実施しており、9月にはがんゲノム医療外来を開設した。

b 新型医療器械の導入

3.0T(テスラ)磁気共鳴断層撮影装置(MRI)を初めて導入し、従来と同じ時間でより高分解能の画像の撮像が可能となった。また、新たなCTスキャン装置(エックス線コンピューター断層撮影装置)には最新の画像構成法が搭載されており、さらなる高画質・被爆軽減に貢献している。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について

当病院は、感染症専用病棟である三養院(6床)の他、本館にも6床の感染症専用病床を設けており、計12床の体制で、主に他の医療機関では治療が困難な中等症・重症患者の受入れと治療が行われた。また、感染拡大期には一部の一般病床をコロナ専用病床(最大8床)に転換し、入院治療体制を確保した。

(ウ) 精神医療センターの年間を通じた事業実施

令和2年10月に精神救急及び身体合併症治療に特化した県内唯一の施設として開所した「大分県精神医療センター」では、精神科急性期患者を夜間・休日を中心に受け入れ、短期・集中的な治療を実施するとともに、重篤な身体合併症患者に対する専門的医療を提供している。

(I) 建設改良事業

令和3年度の建設改良事業は、来年度以降の工事を行う自家発等浸水対策工事設計委託等に60,795,053円、3.0T磁気共鳴断層撮影装置等の医療機械器具等購入に792,347,928円合計で853,142,981円の事業が実施されている。

内 容		金 額 (円)
建設改良 工事等	(工事) 直流電源装置更新工事	42,095,053
	(業務委託) 自家発等浸水対策工事設計委託	18,700,000
	小 計	60,795,053
医療機械 器具等購入	3.0T磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	258,500,000
	エックス線コンピューター断層撮影装置一式	66,000,000
	自動免疫発光分析装置一式	43,340,000
	超広角走査レーザー検眼鏡(眼底カメラ)	24,090,000
	超音波画像診断装置	23,870,000
	マルチレーザーカセットプリンター	12,650,000
	総合呼吸機能検査システム装置	11,836,000
	セントラルモニタ等一式	11,770,000
	そ の 他	340,291,928
小 計	792,347,928	
合 計	853,142,981	

(注) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

エ 経営改善の推進

大分県病院事業は、平成 18 年 4 月に地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者を置くとともに病院局を設置し、県立病院と県立三重病院を統合した新たな経営体制となった（平成 22 年 10 月に県立三重病院は公立おがた総合病院に統合され、県立病院が唯一の県立の病院）。

その後、「第一期中期事業計画（平成 19 年度～22 年度）」、「第二期中期事業計画（平成 23 年度～26 年度）」及び「第三期中期事業計画（平成 27 年度～30 年度）」を策定・実行し、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するための取組を進めてきた。

第一期から第三期までの取組によって、大分県地域がん診療連携拠点病院の指定、DPC 対象病院の指定、地域医療支援病院の指定、第一種感染症指定医療機関の指定及び病院機能評価の認定など主な施設指定等を概ね計画どおり実現するとともに、救命救急センター、循環器センター、診療支援センター及び入退院支援センターを新設するなどにより、高度・専門医療、政策医療等の医療機能の充実が図られた。

結果として、病院事業の経営は、平成 19 年度以降、平成 26 年度を除き当年度純利益を確保（平成 26 年度は新会計基準への移行により単年度赤字を計上）し、平成 27 年度には累積欠損金の解消を果たしている。

平成 31 年 3 月には、これまでの取組を総括し、第三期計画で積み残した課題を明らかにした上で、新しい時代に対応した質の高い医療を提供するため、「第四期中期事業計画（令和元年度～4 年度、令和 3 年 3 月改定）」を策定した。この計画に基づき、県民の安心・安全を医療面で支えていくとともに、持続可能な経営基盤の確立に向けて、取組を進めている。

（第四期中期事業計画（令和元年度～令和 4 年度））

基本理念	「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」	
5つの柱	①	地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割
	②	県民の求める医療機能の充実
	③	良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応
	④	地域医療機関等との医療連携
	⑤	経営基盤の強化

（第四期中期事業計画の指標に対する達成状況）

項目名	令和3年度			令和2年度		
	目標値	実績値	対計画比	計画	実績	対計画比
1日あたり入院患者数（人）	416.9	422.0	101.2%	434.4	415.5	95.6%
1日あたりの新外来患者数（人）	81.6	72.3	88.6%	87.4	63.7	96.7%
入院診療単価（円）	74,820	76,201	101.8%	71,595	74,180	103.6%
外来診療単価（円）	28,196	29,446	104.4%	25,188	30,739	122.0%
一般病床利用率（%）	82.40	78.25	95.0%	86.37	79.33	91.8%
一般病床平均在院日数（日）	11.5	11.2	(注4) Δ 0.3日	11.5	10.8	(注4) Δ 0.7日
病診連携の推進（紹介率）（%）	83.3	92.9	111.5%	83.2	91.7	110.2%
病診連携の推進（逆紹介率）（%）	121.0	131.4	108.6%	120.9	160.1	132.4%

（注 1）外来患者数は健康診断を除く。

（注 2）計画値は第四期中期事業計画の稼働目標の値で、一般身体科分のみで精神医療センター分は含まない。

（注 3）入院・外来診療単価は、入院・外来患者 1 人 1 日当たり診療収入を指す。

（注 4）平均在院日数は計画値以下になることが目標。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 20,384,319,590 円で、予算額に対し 63,123,410 円の減となっている。これは主に、入院患者数及び外来患者数が予想を下回り、医業収益が 119,317,151 円減少したことによるものである。

病院事業費用の決算額は 19,218,118,994 円で、予算額に対する不用額は 685,944,006 円となっている。不用額の主なものは、医業費用の 645,824,768 円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(病院事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第 1 款 病院事業収益		20,447,443,000	20,384,319,590	99.7	△ 63,123,410	(28,333,086円)
第 1 項 医業収益		17,903,085,000	17,783,767,849	99.3	△ 119,317,151	(16,514,143円)
第 2 項 医業外収益		2,498,781,000	2,548,286,866	102.0	49,505,866	(10,579,591円)
第 3 項 特別利益		45,577,000	52,264,875	114.7	6,687,875	(1,239,352円)
令和 2 年度 病院事業収益		18,657,658,000	19,131,606,254	102.5	473,948,254	(27,223,454円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,789,785,000	1,252,713,336	—	—	
	伸び率 (%)	9.6	6.5	—	—	

支 出

(病院事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第 1 款 病院事業費用		19,904,063,000	19,218,118,994	96.6	0	685,944,006	(848,481,351円)
第 1 項 医業費用		19,745,686,000	19,099,861,232	96.7	0	645,824,768	(848,481,351円)
第 2 項 医業外費用		102,962,000	114,932,180	111.6	0	△ 11,970,180	(0円)
第 3 項 特別損失		55,415,000	3,325,582	6.0	0	52,089,418	(0円)
令和 2 年度 病院事業費用		19,027,098,000	18,666,398,252	98.1	0	360,699,748	(803,138,885円)
前年度 対 比	金 額 (円)	876,965,000	551,720,742	—	—		
	伸び率 (%)	4.6	3.0	—	—		

(注) 医業外費用に含まれる消費税及び地方消費税の年税額は 15,902,600円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 964,336,000 円で、予算額に対し補助金の増により 4,164,000 円の増となっている。

資本的支出の決算額は 1,973,270,821 円で予算額に対する不用額は 65,395,179 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 57,795,019 円である。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(病院事業)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)	
	円	円	%	円		
第1款 資本的収入	960,172,000	964,336,000	100.4	4,164,000		
第1項 企業債	400,000,000	400,000,000	100.0	0		
第2項 負担金	453,673,000	453,673,000	100.0	0		
第3項 補助金	106,499,000	110,663,000	103.9	4,164,000		
令和2年度 資本的収入	1,259,659,000	1,221,255,946	97.0	△ 38,403,054		
前年度 対 比	金 額 (円)	△ 299,487,000	△ 256,919,946	—	—	
	伸 び 率 (%)	△ 23.8	△ 21.0	—	—	

支 出

(病院事業)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)	
	円	円	%	円	円		
第1款 資本的支出	2,038,666,000	1,973,270,821	96.8	0	65,395,179	(77,547,816円)	
第1項 建設改良費	910,938,000	853,142,981	93.7	0	57,795,019	(77,547,816円)	
第2項 企業債償還金	1,106,729,000	1,099,128,840	99.3	0	7,600,160		
第3項 他会計からの借入金償還金	19,570,000	19,570,000	100.0	0	0		
第4項 補助金返還金	1,429,000	1,429,000	100.0	0	0		
令和2年度 資本的支出	2,278,616,000	2,258,125,333	99.1	0	20,490,667	(105,910,622円)	
前年度 対 比	金 額 (円)	△ 239,950,000	△ 284,854,512	—	—		
	伸 び 率 (%)	△ 10.5	△ 12.6	—	—		

資本的収入額 964,336,000円が資本的支出額 1,973,270,821円に不足する額 1,008,934,821円は、過年度分損益勘定留保資金 931,387,005円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,547,816円で補てんした。

(3) 経営成績

令和3年度の損益は、総収益 20,355,986,504 円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し総費用は 19,267,333,724 円で、差引 1,088,652,780 円の純利益となっており、前年度の純利益 391,713,380 円に比べ 696,939,400 円（177.9%）増加している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表）は 105.7%となり、前年度の 102.1%に比べ 3.6 ポイント増加している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 医業損益

医業収益は 17,767,253,706 円で、前年度に比べ 995,004,929 円（5.9%）増加している。これは、前年度に比べ、患者数が増加したこと及び高度専門医療の充実等で診療単価が上昇したことにより入院収益が 487,370,292 円（4.3%）及び外来収益が 514,210,814 円（9.6%）増加したことによるものである。

医業費用は 18,251,379,881 円で、前年度に比べ 913,664,210 円（5.3%）増加している。これは、精神医療センターの開所による職員数の増加等により給与費が 320,421,974 円（3.9%）、薬品費の増加等により材料費が 379,636,157 円（6.7%）、委託料の増加等により経費が 73,164,700 円（3.1%）増加したこと等によるものである。

これにより医業損益は Δ 484,126,175 円となり、前年度の Δ 565,466,894 円に比べ 81,340,719 円（14.4%）増加している。

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率（別表）は 97.3%となり、前年度の 96.7%に比べ 0.6 ポイント増加している。

なお、医業収益に対する給与費の割合を示す医業収益人件費率（別表）は 47.8%で、前年度の 48.8%に比べ 1.0 ポイント減少している。

イ 医業外損益

医業外収益は 2,537,707,275 円で、前年度に比べ 519,711,170 円（25.8%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大等により一般医療機関空床確保料等の他会計補助金が 505,326,946 円（129.4%）及び精神医療センター等の高度又は特殊医療経費に対する負担金が 134,989,000 円（19.2%）増加したこと等によるものである。

医業外費用は 1,012,628,261 円で、前年度に比べ 42,518,884 円（4.4%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 20,372,565 円（34.4%）減少したものの、控除対象外消費税の費用化等により雑損失が 61,270,649 円（6.9%）増加したこと等によるものである。これにより医業外損益は 1,525,079,014 円となり、前年度の 1,047,886,728 円に比べ 477,192,286 円（45.5%）増加している。

ウ 経常損益

医業損益 Δ 484,126,175 円及び医業外損益 1,525,079,014 円から、経常利益は 1,040,952,839 円となり、前年度の 482,419,834 円に比べ 558,533,005 円（115.8%）増加している。

エ 特別損益

特別利益は 51,025,523 円で、前年度に比べ 263,112,395 円（83.8%）減少している。これは、長期前受金戻入等が減少したことによるものである。

特別損失は 3,325,582 円で、前年度に比べ 401,518,790 円（99.2%）減少している。これは、固定資産の除却によるその他特別損失等が減少したことによるものである。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は 1,088,652,780 円で、前年度に比べ 696,939,400 円（177.9%）増加している。これに前年度の繰越利益剰余金 3,721,653,083 円を加算した当年度の未処分利益剰余金は 4,810,305,863 円となり、前年度に比べ 1,088,652,780 円（29.3%）増加している。

なお、この未処分利益剰余金の処分については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、全額を次年度への繰越利益剰余金とすることとしている。

収益及び費用の内訳

(病院事業)

区 分		令和3年度			令和2年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	比 率
		円	%	%	円	%	%	円	%
収益	医療収益	17,767,253,706	87.3	100.0	16,772,248,777	87.8	100.0	995,004,929	5.9
	医療外収益	2,537,707,275	12.5	14.3	2,017,996,105	10.6	12.0	519,711,170	25.8
	特別利益	51,025,523	0.3	0.3	314,137,918	1.6	1.9	△263,112,395	△83.8
	総 収 益	20,355,986,504	100.0	114.6	19,104,382,800	100.0	113.9	1,251,603,704	6.6
費用	医療費用	18,251,379,881	94.7	102.7	17,337,715,671	92.7	103.4	913,664,210	5.3
	医療外費用	1,012,628,261	5.3	5.7	970,109,377	5.2	5.8	42,518,884	4.4
	特別損失	3,325,582	0.0	0.0	404,844,372	2.2	2.4	△401,518,790	△99.2
	総 費 用	19,267,333,724	100.0	108.4	18,712,669,420	100.0	111.6	554,664,304	3.0
当年度純利益		1,088,652,780		6.1	391,713,380		2.3	696,939,400	177.9

比較損益計算書

(病院事業)

区 分		令和3年度			令和2年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	比 率
		円	%	%	円	%	%	円	%
1 医療収益	17,767,253,706	87.3	100.0	16,772,248,777	87.8	100.0	995,004,929	5.9	
入院収益	11,737,037,927	57.7	66.1	11,249,667,635	58.9	67.1	487,370,292	4.3	
外来収益	5,887,009,704	28.9	33.1	5,372,798,890	28.1	32.0	514,210,814	9.6	
その他医療収益	143,206,075	0.7	0.8	149,782,252	0.8	0.9	△6,576,177	△4.4	
2 医療費用	18,251,379,881	94.7	102.7	17,337,715,671	92.7	103.4	913,664,210	5.3	
給与費	8,496,930,603	44.1	47.8	8,176,508,629	43.7	48.8	320,421,974	3.9	
材料費	6,019,701,971	31.2	33.9	5,640,065,814	30.1	33.6	379,636,157	6.7	
経費	2,410,051,951	12.5	13.6	2,336,887,251	12.5	13.9	73,164,700	3.1	
減価償却費	1,240,542,668	6.4	7.0	1,102,080,528	5.9	6.6	138,462,140	12.6	
資産減耗費	22,097,422	0.1	0.1	25,725,217	0.1	0.2	△3,627,795	△14.1	
研究研修費	62,055,266	0.3	0.3	56,448,232	0.3	0.3	5,607,034	9.9	
医 業 損 益	△484,126,175		△2.7	△565,466,894		△3.4	81,340,719	△14.4	
3 医療外収益	2,537,707,275	12.5	14.3	2,017,996,105	10.6	12.0	519,711,170	25.8	
受取利息配当金	405,385	0.0	0.0	1,036,236	0.0	0.0	△630,851	△60.9	
他会計補助金	895,812,000	4.4	5.0	390,485,054	2.0	2.3	505,326,946	129.4	
補助金	92,913,344	0.5	0.5	148,517,562	0.8	0.9	△55,604,218	△37.4	
負担金交付金	839,811,000	4.1	4.7	704,822,000	3.7	4.2	134,989,000	19.2	
長期前受金戻入	407,668,073	2.0	2.3	299,196,099	1.6	1.8	108,471,974	36.3	
資本費繰入収益	183,850,000	0.9	1.0	219,300,000	1.1	1.3	△35,450,000	△16.2	
その他医療外収益	117,247,473	0.6	0.7	254,639,154	1.3	1.5	△137,391,681	△54.0	
4 医療外費用	1,012,628,261	5.3	5.7	970,109,377	5.2	5.8	42,518,884	4.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	38,930,273	0.2	0.2	59,302,838	0.3	0.4	△20,372,565	△34.4	
長期前払消費税額償却	24,651,240	0.1	0.1	23,030,440	0.1	0.1	1,620,800	7.0	
雑損失	949,046,748	4.9	5.3	887,776,099	4.7	5.3	61,270,649	6.9	
医 業 外 損 益	1,525,079,014		8.6	1,047,886,728		6.2	477,192,286	45.5	
経 常 損 益	1,040,952,839		5.9	482,419,834		2.9	558,533,005	115.8	
5 特別利益	51,025,523	0.3	0.3	314,137,918	1.6	1.9	△263,112,395	△83.8	
固定資産売却益	9,130,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	9,130,000	皆増	
過年度損益修正益	9,565,317	0.0	0.1	68,458,020	0.4	0.4	△58,892,703	△86.0	
長期前受金戻入	32,330,206	0.2	0.2	245,679,898	1.3	1.5	△213,349,692	△86.8	
6 特別損失	3,325,582	0.0	0.0	404,844,372	2.2	2.4	△401,518,790	△99.2	
過年度損益修正損	2,008,650	0.0	0.0	53,198,579	0.3	0.3	△51,189,929	△96.2	
その他特別損失	1,316,932	0.0	0.0	351,645,793	1.9	2.1	△350,328,861	△99.6	
当 年 度 純 利 益	1,088,652,780		6.1	391,713,380		2.3	696,939,400	177.9	
前年度繰越利益剰余金	3,721,653,083		20.9	3,329,939,703		19.9	391,713,380	11.8	
当年度未処分利益剰余金	4,810,305,863		27.1	3,721,653,083		22.2	1,088,652,780	29.3	

(4) 財政状態

令和3年度の財政状態は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 23,025,094,729 円で、期首に比べ 332,827,805 円 (1.5%) 増加している。これは、固定資産は減少し、流動資産が増加したことによるものである。

固定資産は 12,901,981,114 円で、期首に比べ 506,175,484 円 (3.8%) 減少している。これは、器械備品が増加したものの、建物・構築物の減価償却による減少等が主な理由である。

流動資産は 10,123,113,615 円で、期首に比べ 839,003,289 円 (9.0%) 増加している。これは、未収金が 167,347,212 円 (5.3%) 減少したものの、現金預金が 953,893,155 円 (17.3%) 増加したこと等による。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率 (別表) は 344.8%となり、前年度の 266.6%に比べ 78.2 ポイント上昇している。

イ 負債

固定負債は 9,624,989,451 円で、期首に比べ 337,543,983 円 (3.4%) 減少している。これは、建設改良事業用に発行した企業債が 298,861,131 円 (4.8%)、退職給付引当金が 19,112,852 円 (0.6%) 減少したこと等によるものである。

流動負債は 2,935,997,405 円で、期首に比べ 546,954,003 円 (15.7%) 減少している。これは、企業債が 400,267,709 円 (36.4%) 未払金が 181,181,008 円 (10.1%) 減少したこと等によるものである。

繰延収益は 3,727,078,190 円で、期首に比べ 128,673,011 円 (3.6%) 増加している。これは、長期前受金の他会計負担金が 104,131,790 円 (4.1%) 増加したこと等によるものである。

ウ 資本金及び剰余金

資本金は 1,137,019,441 円で、期首と変動はない。

剰余金は 5,600,010,242 円で、期首に比べ 1,088,652,790 円 (24.1%) 増加している。

剰余金のうち資本剰余金は 789,704,379 円で、期首と変動はない。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 4,810,305,863 円で期首に比べ 1,088,652,780 円 (29.3%) 増加している。これは、当期純利益を計上したことによるものである。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率 (別表) は 45.4%であり、前年度の 40.7%に比べ 4.7 ポイント上昇している。

エ キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,142,124,226 円で、前年度に比べ当年度純利益増等により 1,186,833,616 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは △469,532,231 円で、前年度に比べ譲渡性預金の減等により 1,935,555,748 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは △718,698,840 円で、企業債元金償還による支出等により前年度に比べ 408,702,267 円減少している。

令和3年度末の資金期末残高は 6,478,402,975 円となり、前年度に比べ 953,588,155 円増加している。

比較貸借対照表

(病院事業)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	12,901,981,114	56.0	13,408,156,598	59.1	△506,175,484	△3.8
有形固定資産	12,527,589,856	54.4	13,009,114,100	57.3	△481,524,244	△3.7
土地	591,719,856	2.6	591,719,856	2.6	0	0.0
建物	9,130,458,068	39.7	9,646,511,715	42.5	△516,053,647	△5.3
構築物	124,161,519	0.5	129,565,374	0.6	△5,403,855	△4.2
器械備品	2,640,867,319	11.5	2,617,624,051	11.5	23,243,268	0.9
車両	286,844	0.0	456,229	0.0	△169,385	△37.1
建設仮勘定	17,000,000	0.1	0	-	17,000,000	皆増
その他有形固定資産	23,096,250	0.1	23,236,875	0.1	△140,625	△0.6
無形固定資産	81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
電話加入権	81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	374,310,258	1.6	398,961,498	1.8	△24,651,240	△6.2
長期前払消費税	374,310,258	1.6	398,961,498	1.8	△24,651,240	△6.2
2 流動資産	10,123,113,615	44.0	9,284,110,326	40.9	839,003,289	9.0
現金預金	6,478,402,975	28.1	5,524,509,820	24.3	953,893,155	17.3
未収金	3,016,846,245	13.1	3,184,193,457	14.0	△167,347,212	△5.3
貸倒引当金(△)	△56,745,710	△0.2	△66,029,927	△0.3	9,284,217	△14.1
有価証券	430,000,000	1.9	430,000,000	1.9	0	0.0
貯蔵品	254,610,105	1.1	211,436,976	0.9	43,173,129	20.4
資 産 合 計	23,025,094,729	100.0	22,692,266,924	100.0	332,827,805	1.5
3 固定負債	9,624,989,451	41.8	9,962,533,434	43.9	△337,543,983	△3.4
企業債	5,900,309,484	25.6	6,199,170,615	27.3	△298,861,131	△4.8
他会計借入金	548,257,084	2.4	567,827,084	2.5	△19,570,000	△3.4
引当金	3,176,422,883	13.8	3,195,535,735	14.1	△19,112,852	△0.6
退職給付引当金	3,176,422,883	13.8	3,195,535,735	14.1	△19,112,852	△0.6
4 流動負債	2,935,997,405	12.8	3,482,951,408	15.3	△546,954,003	△15.7
企業債	698,861,131	3.0	1,099,128,840	4.8	△400,267,709	△36.4
他会計借入金	19,570,000	0.1	19,570,000	0.1	0	0.0
未払金	1,612,242,775	7.0	1,793,423,783	7.9	△181,181,008	△10.1
引当金	523,555,000	2.3	525,420,000	2.3	△1,865,000	△0.4
賞与引当金	441,633,000	1.9	449,436,000	2.0	△7,803,000	△1.7
法定福利費引当金	81,922,000	0.4	75,984,000	0.3	5,938,000	7.8
その他流動負債	81,768,499	0.4	45,408,785	0.2	36,359,714	80.1
5 繰延収益	3,727,078,190	16.2	3,598,405,179	15.9	128,673,011	3.6
長期前受金	3,727,078,190	16.2	3,598,405,179	15.9	128,673,011	3.6
受贈財産評価額	43,228,809	0.2	40,244,495	0.2	2,984,314	7.4
寄附金	5,559,336	0.0	6,062,186	0.0	△502,850	△8.3
補助金	1,014,582,823	4.4	992,523,066	4.4	22,059,757	2.2
他会計負担金	2,663,707,222	11.6	2,559,575,432	11.3	104,131,790	4.1
6 資本金	1,137,019,441	4.9	1,137,019,441	5.0	0	0.0
資本金	1,137,019,441	4.9	1,137,019,441	5.0	0	0.0
7 剰余金	5,600,010,242	24.3	4,511,357,462	19.9	1,088,652,780	24.1
資本剰余金	789,704,379	3.4	789,704,379	3.5	0	0.0
受贈財産評価額	22,708,000	0.1	22,708,000	0.1	0	0.0
寄附金	619,047	0.0	619,047	0.0	0	0.0
補助金	290,496,810	1.3	290,496,810	1.3	0	0.0
他会計負担金	473,029,772	2.1	473,029,772	2.1	0	0.0
その他資本剰余金	2,850,750	0.0	2,850,750	0.0	0	0.0
利益剰余金	4,810,305,863	20.9	3,721,653,083	16.4	1,088,652,780	29.3
当年度未処分利益剰余金	4,810,305,863	20.9	3,721,653,083	16.4	1,088,652,780	29.3
負 債 ・ 資 本 合 計	23,025,094,729	100.0	22,692,266,924	100.0	332,827,805	1.5

比較キャッシュ・フロー計算書

(病院事業)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	1,088,652,780	391,713,380	696,939,400
減価償却費	1,240,542,668	1,102,080,528	138,462,140
固定資産除却費	19,091,031	374,296,087	△355,205,056
固定資産売却損益	0	0	0
長期前払消費税額償却	24,651,240	23,030,440	1,620,800
固定資産の修正損益	0	△28,074,581	28,074,581
引当金			
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,112,852	△252,660,640	233,547,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,803,000	68,448,000	△76,251,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,938,000	6,179,000	△241,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,284,217	△11,565,541	2,281,324
長期前受金戻入額	△439,998,279	△544,875,997	104,877,718
その他流動負債の増減額 (△は減少)	36,359,714	△22,878,347	59,238,061
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△43,173,129	△47,569,236	4,396,107
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	0	△32,416,000	32,416,000
未収金の増減額 (△は増加)	210,038,158	△400,551,778	610,589,936
未払金の増減額 (△は減少)	36,222,112	330,521,671	△294,299,559
受取利息配当金	△405,385	△1,036,236	630,851
支払利息	38,930,273	59,302,838	△20,372,565
小 計	2,180,649,114	1,013,943,588	1,166,705,526
受取利息配当金	405,385	649,860	△244,475
支払利息	△38,930,273	△59,302,838	20,372,565
合 計	2,142,124,226	955,290,610	1,186,833,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
他会計負担金による収入 (一般会計からの繰入金)	453,673,000	404,085,000	49,588,000
他会計補助金による収入	110,663,000	117,170,946	△6,507,946
補助金返還による支出	△1,429,000	△305,000	△1,124,000
有形固定資産の売却による収入	3,250,000	0	3,250,000
有形固定資産の取得による支出	△775,595,165	△1,141,913,138	366,317,973
有形固定資産の取得による未収金の増減額 (△は増加)	△42,690,946	482,166,204	△524,857,150
有形固定資産の取得による未払金の増減額 (△は減少)	△217,403,120	△2,895,180,495	2,677,777,375
譲渡性預金(有価証券)の増減額 (△は増加)	0	4,500,000,000	△4,500,000,000
合 計	△469,532,231	1,466,023,517	△1,935,555,748
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	400,000,000	700,000,000	△300,000,000
企業債元金償還による支出	△1,099,128,840	△1,003,313,573	△95,815,267
他会計借入金償還による支出	△19,570,000	△6,683,000	△12,887,000
合 計	△718,698,840	△309,996,573	△408,702,267
資金増減額 (△は減少)	953,893,155	2,111,317,554	△1,157,424,399
資金期首残高	5,524,509,820	3,413,192,266	2,111,317,554
資金期末残高	6,478,402,975	5,524,509,820	953,893,155

経営分析比率表（病院事業）

項目	算式	令和3年度計算 (千円、人、床)	比率			比率(全国平均)		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1,040,953	2.3	2.0	4.6	1.0	1.1
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	20,355,987	103.7	102.1	105.7	99.9	103.5
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	20,304,961	103.1	102.6	105.4	100.0	103.2
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	17,767,254	101.2	96.7	97.3	91.0	85.5
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	1,088,653	3.8	2.3	6.1	△0.1	4.4
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	20,355,987	0.79	0.79	0.89	0.67	0.70
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	17,767,254	1.63	1.60	1.83	2.44	2.25
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	17,767,254	1.34	1.24	1.35	0.71	0.66
構成比率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10,123,114	46.1	40.9	44.0	22.1	23.5
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2,935,997	23.2	15.3	12.8	16.7	16.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	10,464,108	34.9	40.7	45.4	21.2	22.5
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	10,123,114	198.7	266.6	344.8	132.3	141.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}}{\text{固定資産}} \times 100$	10,464,108	154.4	145.0	123.3	366.5	340.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	38,930	0.8	0.8	0.5	1.3	1.1
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	144,520	87.0	79.3	78.3	80.8	71.4	
平均在院日数 (日/人)	$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$	132,669	10.7	10.8	11.2	12.6	12.6	
医師1人1日当たり患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	353,956	7.2	6.1	6.1	8.0	6.5	
看護職員1人1日当たり患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	353,956	2.0	1.7	1.7	2.0	1.8	
医師1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延医師数}} \times 1000$	17,624,048	321,894	295,937	303,481	301,580	266,273	
看護職員1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延看護部門職員数}} \times 1000$	17,624,048	89,301	83,780	85,330	74,013	69,198	
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益(円)}}{\text{年延入院患者数}}$	11,737,037,927	69,967	74,180	76,201	66,249	70,935	
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{外来収益(円)}}{\text{年延外来患者数}}$	5,887,009,704	25,623	28,054	29,449	19,889	21,795	
医業収益人件費率 (%)	$\frac{\text{給与費(千円)}}{\text{医業収益(千円)}} \times 100$	8,496,931	46.2	48.8	47.8	49.1	55.8	

(注1) 全国平均は、『地方公営企業年鑑(令和元・令和2年度版)』の「都道府県が経営主体の病院」又は「500床以上の一般病院」の数値である。

(注2) 令和元～令和3年度の数値は県立病院の内部資料を参考に算出している。

大分県電気事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和3年度の経営成績については、総収益2,401,763,622円に対し、総費用は1,755,471,091円で、差引646,292,531円の純利益が生じており、前年度の純利益と比べると407,868,236円増加した。

これは、大野川発電所のリニューアル事業が完了し発電を再開したことなどによる営業収益の増加が主な理由である。

これにより投下費用に対する収益性を示す総収支比率は136.8%となり、前年度に比べ23.0ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は339.6%となり、大野川発電所リニューアル工事に伴う未払金の減少等により前年度に比べ109.8ポイント上昇している。次に、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は63.3%で近年の全国平均を下回っているが、これは大野川発電所のリニューアル事業により固定負債が増加したことによるものである。一方、大野川発電所の再稼働により営業収支比率が大幅に向上するなど収益構造が強化されている。

以上により、電気事業は、安定した経営を維持していること、短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

令和3年度は、「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」に掲げる3本の戦略の柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」及び「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に基づき、実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」に基づく取組が進められた。

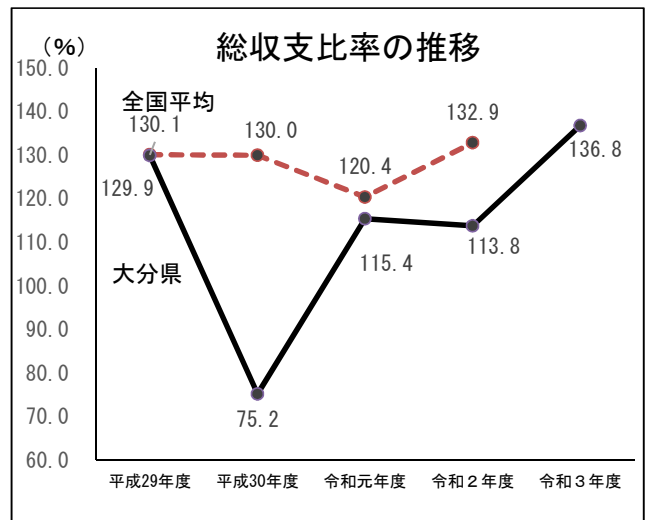
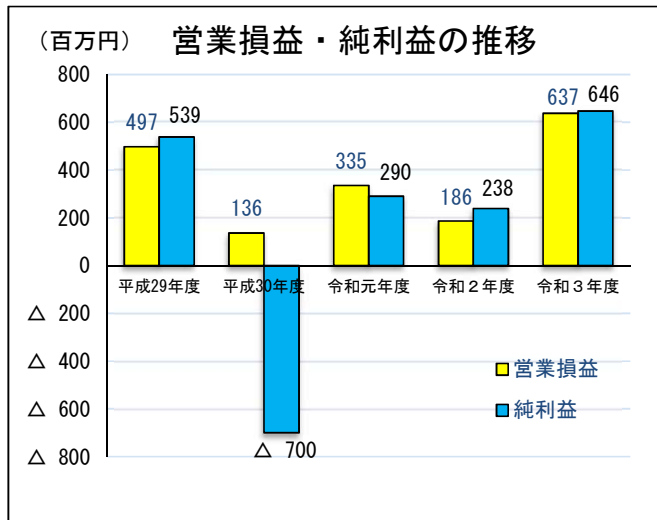
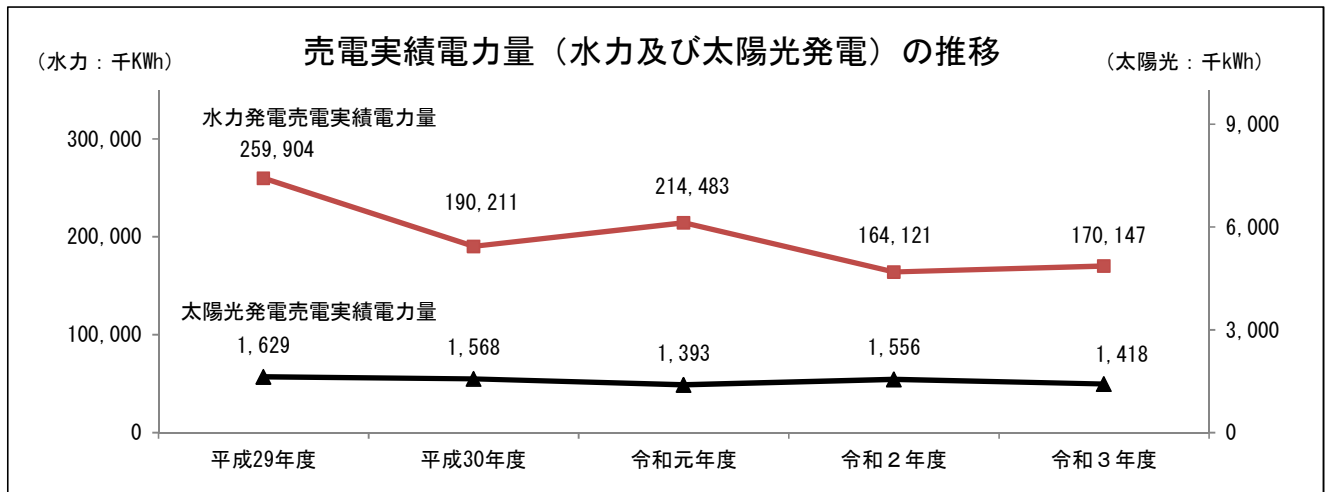
令和3年12月には大野川発電所のリニューアル事業（平成30年度～）が完了し、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）による売電事業が開始されたことにより、収支が大きく改善した。今後も、現在実施している別府発電所並びに芹川第一及び第二発電所のリニューアル事業をはじめ、水路工作物の耐震化等地震・風水害対策工事や発電所オーバーホール工事等の長期安定経営に向けた取組を引き続き計画的かつ経済的に実施していくことが重要である。

また、令和4年3月には大野川発電所及びリニューアル工事中の別府発電所を除く10箇所の水力発電所について、九州電力株式会社と次期2年間（令和4～5年度）の電力受給契約を締結し、1kWh当たりの売電単価（2箇年平均で算出）は旧単価（9.74円/kWh）を上回る10.25円/kWhとなっている。平成28年度の電気事業法における卸規制の撤廃と電力小売業への参入全面自由化の後も九州電力株式会社との長期基本契約を継続し、全量売電することとしているが、長期基本契約終了後の令和8年度から一般競争入札への移行が想定されている。今後は、次期価格改定（令和5年度末）に向けて物価変動等外部環境の変化に伴う発電コスト等の分析を行うとともに、一般競争入札への移行後も安定した収益を確保するための方策を検討していくことが求められる。

さらに、令和4年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略」及び「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4～7年度）」に基づき、ドローン等先端技術の活用、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進等業務の効率化・高度化にも積極的に対応していく必要がある。

これらの取組を着実に進め、健全経営の維持及び安定的なサービスの提供に向けて、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められたい。

(主な経営指標の推移)



(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
営業収益 A	2,230	1,992	2,059	1,875	2,318	444
財務収益 B	63	62	61	60	51	△ 9
事業外収益 C	47	66	57	36	32	△ 3
総収益(A+B+C) D	2,340	2,120	2,177	1,970	2,402	431
営業費用 E	1,733	1,856	1,724	1,689	1,682	△ 7
財務費用 F	45	33	22	16	24	8
事業外費用 G	24	11	21	22	12	△ 10
特別損失 H	0	921	121	5	37	32
総費用(E+F+G+H) I	1,802	2,820	1,887	1,732	1,755	24
営業損益(A-E) J	497	136	335	186	637	450
経常損益(D-I+H)	539	221	411	244	684	440
当年度純利益(D-I)	539	△ 700	290	238	646	408
水力売電実績電力量(千kWh)	259,904	190,211	214,483	164,121	170,147	6,026
太陽光発電売電実績電力量(千kWh)	1,629	1,568	1,393	1,556	1,418	△ 138
総収支比率(%)	129.9	75.2	115.4	113.8	136.8	23.0
(全国平均)	130.1	130.0	120.4	132.9	—	—
流動比率(%)	413.3	348.1	409.7	229.8	339.6	109.8
(全国平均)	707.7	749.1	763.6	666.3	—	—
自己資本構成比率(%)	83.4	78.3	76.1	63.2	63.3	0.1
(全国平均)	81.6	82.6	81.6	80.6	—	—

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑による。

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

12箇所の水力発電所（令和3年度は、2箇所においてリニューアル工事のため一部期間、1箇所において令和2年7月豪雨の被災により全期間、稼働停止）及び1箇所の太陽光発電所で発電した電力を、九州電力株式会社へ供給している。

令和3年度の水力発電の売電実績電力量は170,147,044kWh（目標供給電力量202,520,000kWh、実績率84.0%）であり、前年度に比べ6,025,839kWh（103.7%）増加している。

太陽光発電の売電実績電力量は1,418,480kWhで前年度に比べ137,890kWh（91.1%）減少している。

発電所の概要及び年間売電電力量

●水力発電所

水系	発電所名	使用河川名	発電開始年月日	最大出力	目標供給電力量	売電実績電力量	実績率
大野川	大野川発電所 (※1)	大野川 三重川	[昭27.1.6] 令3.12.2	kW 10,100	kWh 22,350,000 (0)	kWh 20,528,904 (0)	% 91.9 —
大分川	芹川第一発電所	芹川	昭31.8.2	11,000	84,840,000 (84,840,000)	71,395,800 (80,641,200)	84.2 (95.1)
	芹川第二発電所		昭33.5.11	10,400			
	芹川第三発電所		昭39.1.28	2,400			
	別府発電所 (※2)	大分川 小挾間川 賀来川	[昭41.8.11]	リニューア ル工 事中[1,500]	1,180,000 (8,490,000)	3,996,800 (7,428,300)	338.7 (87.5)
	花合野川発電所	花合野川	平元.9.6	680	3,500,000 (3,500,000)	2,695,150 (2,014,670)	77.0 (57.6)
	阿蘇野川発電所 (※3)	阿蘇野川	平7.4.7	1,500	6,420,000 (6,420,000)	0 (1,347,100)	0.0 (21.0)
五ヶ瀬川	桑原発電所	桑原川	昭35.7.30	2,800	74,050,000 (78,390,000)	63,138,152 (62,241,128)	85.3 (79.4)
	北川発電所	北川	昭37.8.9	25,100			
	下赤発電所		昭37.7.21	1,700			
山国川	耶馬溪発電所	山移川	昭59.6.21	1,700	3,990,000 (3,990,000)	2,814,755 (3,694,307)	70.5 (92.6)
筑後川	鳴子川発電所	鳴子川 白水川	昭61.10.1	1,400	6,190,000 (6,190,000)	5,577,483 (6,754,500)	90.1 (109.1)
合 計				68,780 (60,180)	202,520,000 (191,820,000)	170,147,044 (164,121,205)	84.0 (85.6)
前 年 度 対 比 (%)				114.3 (100.0)	105.6 (101.2)	103.7 (76.5)	

(注) 1 () 書きは前年度の数値である。

2 大野川発電所(※1)はリニューアル工事を完了し、令和3年12月から再稼働した。

3 別府発電所(※2)はリニューアル工事により、令和4年1月から発電実績がない。

4 阿蘇野川発電所(※3)は、令和2年7月豪雨により被災し、稼働停止中である。

●太陽光発電所

発電所名	発電開始年月日	最大出力	売電実績電力量	発電日数	出力抑制
松岡太陽光発電所	平25.7.4	1,362kW	1,418,480kWh (1,556,370kWh)	365日 (365日)	27日 (21日)

(注) () 書きは前年度の数値である。

イ 電力料金

水力発電のうち、電力料金は九州電力株式会社と2年ごとに契約更改を行っており、下表のように基本料金と電力量料金の二部料金制となっている。令和元年度の契約更改により、令和3年度の電力料金は10.22円/kWhとなっている。なお、令和3年12月に発電を再開した大野川発電所の電力料金は、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）（※注）により24円/kWhとなっている。

また、太陽光発電の電力料金は、FITにより40円/kWhとなっている。

（注）再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力など）で発電された電力を、地域の電力会社が、国が定める価格で一定の期間買い取ることを義務づける制度。平成24年7月1日から開始。

水 力 発 電 電 力 料 金

契約年度	供給年度	目標供給電力量 A (下段A') kWh	電力料金			送変電設備 使用料金 E 千円	1kWh当たり 使用料金 F E/((A+A')/2) 円	1kWh当たり 料金 D+F 円	供給年度別 1kWh当たり 料金 (B+E)/AorA'+C 円
			基本料金	電力量料金	1kWh 当たり料金 D B/((A+A')/2) +C 円				
			年定額 B 千円	1kWh 当たり 料金 C 円					
3	5	147,560	1,149,741	3.00	10.25	61,000	0.38	10.63	11.21
	4	169,610							10.14
元	3	180,170	1,253,221	3.00	9.74	46,794	0.25	9.99	10.22
	2	191,820							9.78

（注）料金には消費税及び地方消費税を含まない。

ウ 職員の状況

電気事業の職員の状況は、次のとおりである。

区 分		3 年度	2 年度	増 減
本 局		24 人	24 人	— 人
総 セ ン 管 理 ↓	総 合 制 御 部	6	6	—
	発 電 管 理 部	18	16	2
	ダ ム 管 理 部	20	20	—
	施 設 管 理 室	2	3	△1
合 計		70	69	1

（注）職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は3,849,871,636円で、前年度の4,019,925,108円に比べ170,053,472円減少している。主な内容は次のとおりである。

建 設 改 良 事 業

区 分	金 額	構成比	主 な 内 容
水力発電設備	414,396,194 円	10.8 %	ダム管理用制御処理設備更新工事 230,475,300 円
太陽光発電設備	6,592,300	0.2	出力制御操作オンライン化工事 6,592,300
送 電 設 備	277,402,968	7.2	桑原北川線鉄塔化工事 182,160,000
建設仮勘定	2,960,230,242	76.9	大野川発電所リニューアル事業 2,543,416,737
建設準備勘定	191,249,932	5.0	芹川第二発電所リニューアル事業 144,009,433
合 計	3,849,871,636		

（注）金額は消費税及び地方消費税を含む。

オ 経営改善の推進

平成17年2月に、大分県行財政改革プランに基づき設置された企業局事業のあり方検討委員会から「経営改革や地方独立行政法人化の必要性」の提言がなされたことを受け、経営のあり方の検討を行い「地方公営企業の経営形態は存続させつつ確実に経営改善を進める」方針を決定した。

これを受け、平成18年度に「大分県企業局第1期中期経営計画（H18～H21）」を、平成21年度に「大分県企業局第2期中期経営計画（H22～H25）」を、平成26年度に「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～H29）」を策定し、持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。

この中期経営計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」（以下「経営戦略」という。）を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新しい経営理念の下で3つの戦略の柱を立て、具体的な取組を推進した。

なお、令和4年3月には、脱炭素化等様々な社会情勢の変化を踏まえ、経営戦略を改定するとともに、「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」を策定した。

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和3年度の主な実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
①環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内研修や資格取得研修等の技術専門研修を実施	
②IoT、AI等の活用による業務の効率化・高度化	・ドローン管理運用要領に基づく操縦者育成を行うとともに、ドローンを活用した太陽光発電所の点検や施設の保全調査を実施	
③新規事業の展開に向けた研究	・関係団体が主催する会議等への参加による情報収集（R3年度は7回、すべてweb会議）	
④コストダウン・業務改善に向けた取組	・「IoT、AIの活用」や「コピー用紙の削減」など、経営会議において業務改善に向けた検討を行うとともに、職員アイデアコンテストを予算に反映できるよう開催し、業務改善等に向けた取組みも13件実施	
⑤効果的な広報の実施	・既存のHPツイッターを活用するとともに、大野川発電所リニューアル事業完成記念動画を動画サイトに追加するなど効果的な情報発信を実施	
⑥電力システム改革に的確に対応することによる健全経営の維持	・電力システム改革に伴う送電線の取扱いなど九州電力との意見交換を11回実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
①耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	・下の③～⑤を実施	
②危機管理体制の充実	・防災実動訓練(1回)、ダム管理演習(1回)、現場対応訓練(1回)	
③発電所リニューアルの推進	・大野川発電所の運転再開（R3.12.2）、別府発電所発電停止、芹川第一・第二発電所詳細設計業務委託等を実施	
④地震対策の計画的実施	・芹川第二発電所、別府発電所、阿蘇野川発電所の関係施設について耐震照査業務委託等を実施	
⑤その他、経年施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・桑原北川線鉄塔化工事（第2工区）、芹川第三発電所共同井路蓋かけ工事等を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
①地域貢献	・北川ダム維持流量放流設備新設工事、北川ダム上部の森復活大作戦（佐伯広域森林組合）等を実施	
②県政貢献	・「芸術文化基金」に5千万円を繰出	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

電気事業収益の決算額は2,746,671,585円で、予算額に対し134,385,415円の減となっている。これは主に、消費税及び地方消費税の還付税額の減により事業外収益が119,805,581円減少したことによるものである。

電気事業費用の決算額は1,813,296,062円で、予算額に対し471,821,038円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の431,809,794円である。

収益的収入及び支出

収入

(電気事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する増減(△)	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款	電気事業収益	2,881,057,000	2,746,671,585	95.3	△134,385,415	(231,968,347円)
	第1項 営業収益	2,560,575,000	2,549,870,553	99.6	△10,704,447	(231,448,638円)
	第2項 財務収益	54,458,000	50,882,613	93.4	△3,575,387	
	第3項 事業外収益	265,724,000	145,918,419	54.9	△119,805,581	(519,709円)
	第4項 特別利益	300,000	0	0.0	△300,000	
令和2年度 電気事業収益		2,512,019,000	2,328,045,460	92.7	△183,973,540	(187,036,029円)
前年度 対 比	金 額 (円)	369,038,000	418,626,125			
	伸び率 (%)	14.7	18.0			

(注) 事業外収益には、消費税及び地方消費税の還付税額112,939,616円が含まれる。

支出

(電気事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款	電気事業費用	2,285,117,100	1,813,296,062	79.4	0	471,821,038	(57,824,971円)
	第1項 営業費用	2,168,043,177	1,736,233,383	80.1	0	431,809,794	(54,559,553円)
	第2項 財務費用	30,273,000	23,972,332	79.2	0	6,300,668	
	第3項 事業外費用	12,408,923	12,408,923	100.0	0	0	(8,818円)
	第4項 特別損失	64,392,000	40,681,424	63.2	0	23,710,576	(3,256,600円)
	第5項 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
令和2年度 電気事業費用		2,049,620,000	1,780,087,066	86.8	24,520,100	245,012,834	(48,159,182円)
前年度 対 比	金 額 (円)	235,497,100	33,208,996				
	伸び率 (%)	11.5	1.9				

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3,935,776,531円で、予算額に対し181,658,469円の減となっている。これは、主に、企業債の121,000,000円の減によるものである。

資本的支出の決算額は4,813,339,891円で、予算額に対する不用額は1,464,920,109円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の827,135,364円である。

資本的収入及び支出

収入 (電気事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する増減(△)	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円		%	円	
第1款 資本的収入		4,117,435,000	3,935,776,531	95.6	△ 181,658,469	(21,151,634円)
第1項 企業債		2,626,000,000	2,505,000,000	95.4	△ 121,000,000	
第2項 負担金		293,327,000	222,226,749	75.8	△ 71,100,251	(20,202,432円)
第3項 固定資産売却代金		0	10,441,228	—	10,441,228	(949,202円)
第4項 投資償還金		1,198,108,000	1,198,108,554	100.0	554	
令和2年度 資本的収入		3,372,133,000	2,583,620,790	76.6	△ 788,512,210	(16,911,461円)
前年度 対 比	金 額 (円)	745,302,000	1,352,155,741			
	伸び率 (%)	22.1	52.3			

支 出

(電気事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		6,278,260,000	4,813,339,891	76.7	0	1,464,920,109	(308,375,216円)
第1項 建設改良費		4,677,007,000	3,849,871,636	82.3	0	827,135,364	(308,375,216円)
第2項 企業債償還金		341,253,000	322,252,255	94.4	0	19,000,745	
第3項 投資その他の資産		1,200,000,000	591,216,000	49.3	0	608,784,000	
第4項 繰 出 金		50,000,000	50,000,000	100.0	0	0	
第5項 予 備 費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
令和2年度 資本的収入		4,952,557,000	4,196,732,652	84.7	0	755,824,348	(325,558,536円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,325,703,000	616,607,239				
	伸び率 (%)	26.8	14.7				

資本的収入額3,935,776,531円が資本的支出額4,813,339,891円に不足する額877,563,360円は、地域振興積立金50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額170,657,252円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額174,101,396円及び過年度分損益勘定留保資金482,804,712円で補てんした。

(3) 経営成績

令和3年度の損益は、総収益2,401,763,622円（金額は消費税及び地方消費税を含まない。以下同じ。）に対し、総費用は1,755,471,091円で、差引646,292,531円の純利益となっており、前年度の純利益238,424,295円に比べ407,868,236円増加している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表）は136.8%となり、前年度の113.8%に比べ23.0ポイント上昇している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

営業収益は2,318,421,915円で、前年度に比べ443,523,262円（23.7%）増加している。これは、大野川発電所リニューアル事業が完了し12月から発電を再開したことなどにより、水力発電電力料が449,184,501円（25.7%）増加したことなどによるものである。

営業費用は1,681,673,830円で、前年度に比べ6,858,492円（0.4%）減少している。これは、修繕費が36,076,598円（15.0%）、委託費が27,865,240円（17.2%）増加したのに対し、職員給与費が46,696,945円（7.2%）、固定資産除却費が37,526,264円（59.1%）減少したことなどによるものである。

これにより、営業損益は636,748,085円となり、前年度に比べ450,381,754円（241.7%）増加している。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は137.9%で、前年度の111.0%に比べ26.9ポイント上昇している。

なお、実売発電量1kWh当たりの営業費用（別表 単位当たり費用）は9.8円で、前年度の10.2円に比べ0.4円減少している。

イ 営業外損益

財務収益は50,882,613円で、前年度に比べ8,914,259円（14.9%）減少している。これは、受取利息が減少したことによるものである。

事業外収益は32,459,094円で、前年度に比べ3,197,560円（9.0%）減少している。これは、前年度に比べ退職手当の知事部局負担金が減少したことなどによるものである。

財務費用は23,972,332円で、前年度に比べ8,162,308円（51.6%）増加している。これは、支払利息が増加したことによるものである。

事業外費用は12,400,105円で、前年度に比べ10,087,907円（44.9%）減少している。これは、前年度に比べ退職手当の企業局負担分が減少したことなどによるものである。

これらにより、営業外損益は46,969,270円となり、前年度に比べ10,186,220円（17.8%）減少している。

ウ 経常損益

営業損益636,748,085円及び営業外損益46,969,270円から、経常損益は683,717,355円となり、前年度に比べ440,195,534円（180.8%）増加している。

エ 特別損益

特別損失は37,424,824円で、前年度に比べ32,327,298円（634.2%）増加している。これは、大野川発電所のリニューアルに伴う固定資産除却費が増加したことによるものである。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は646,292,531円で、前年度に比べ407,868,236円（171.1%）増加している。これから前年度繰越欠損金81,187,298円を差引いた当年度の未処分利益剰余金は565,105,233円となり、前年度に比べ497,432,166円（735.1%）増加している。

なお、この未処分利益剰余金の処分については、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、減債積立金に435,647,838円、建設改良積立金に79,457,395円、地域振興積立金に50,000,000円をそれぞれ積立て、次年度への繰越金を0円とすることとしている。

収益及び費用の内訳

(電気事業)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
収 益	営業収益	2,318,421,915	96.5	1,874,898,653	95.2	443,523,262	23.7
	財務収益	50,882,613	2.1	59,796,872	3.0	△ 8,914,259	△ 14.9
	事業外収益	32,459,094	1.4	35,656,654	1.8	△ 3,197,560	△ 9.0
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	総 収 益	2,401,763,622	100.0	1,970,352,179	100.0	431,411,443	21.9
費 用	職員給与費	604,331,435	34.4	651,028,380	37.6	△ 46,696,945	△ 7.2
	修繕費	275,860,924	15.7	239,784,326	13.8	36,076,598	15.0
	委託費	190,139,689	10.8	162,274,449	9.4	27,865,240	17.2
	減価償却費	394,528,567	22.5	374,305,632	21.6	20,222,935	5.4
	固定資産除却費	25,971,500	1.5	63,497,764	3.7	△ 37,526,264	△ 59.1
	その他	190,841,715	10.9	197,641,771	11.4	△ 6,800,056	△ 3.4
	小 計	1,681,673,830	95.8	1,688,532,322	97.5	△ 6,858,492	△ 0.4
	財務費用	23,972,332	1.4	15,810,024	0.9	8,162,308	51.6
	事業外費用	12,400,105	0.7	22,488,012	1.3	△ 10,087,907	△ 44.9
	特別損失	37,424,824	2.1	5,097,526	0.3	32,327,298	634.2
総 費 用	1,755,471,091	100.0	1,731,927,884	100.0	23,543,207	1.4	
当 年 度 純 利 益		646,292,531		238,424,295		407,868,236	

比較損益計算書

(電気事業)

区 分		令和 3 年度			令和 2 年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	比 率
1 営業収益		2,318,421,915	96.5	100.0	1,874,898,653	95.2	100.0	443,523,262	23.7
電力料		2,251,508,316	93.7	97.1	1,807,839,415	91.8	96.4	443,668,901	24.5
水力発電電力料		2,194,769,116	91.4	94.7	1,745,584,615	88.6	93.1	449,184,501	25.7
太陽光発電電力料		56,739,200	2.4	2.4	62,254,800	3.2	3.3	△ 5,515,600	△ 8.9
営業雑収益		66,913,599	2.8	2.9	67,059,238	3.4	3.6	△ 145,639	△ 0.2
使用料		54,429,313	2.3	2.3	54,950,438	2.8	2.9	△ 521,125	△ 0.9
雑口		12,484,286	0.5	0.5	12,108,800	0.6	0.6	375,486	3.1
2 営業費用		1,681,673,830	95.8	72.5	1,688,532,322	97.5	90.1	△ 6,858,492	△ 0.4
水力発電費		1,281,228,502	73.0	55.3	1,241,426,806	71.7	66.2	39,801,696	3.2
送電費		117,436,193	6.7	5.1	124,324,307	7.2	6.6	△ 6,888,114	△ 5.5
一般管理費		256,603,451	14.6	11.1	295,259,555	17.0	15.7	△ 38,656,104	△ 13.1
太陽光発電費		26,405,684	1.5	1.1	27,521,654	1.6	1.5	△ 1,115,970	△ 4.1
営業損益		636,748,085		27.5	186,366,331		9.9	450,381,754	241.7
3 財務収益		50,882,613	2.1	2.2	59,796,872	3.0	3.2	△ 8,914,259	△ 14.9
受取利息		50,882,613	2.1	2.2	59,796,872	3.0	3.2	△ 8,914,259	△ 14.9
4 事業外収益		32,459,094	1.4	1.4	35,656,654	1.8	1.9	△ 3,197,560	△ 9.0
長期前受金戻入		7,135,409	0.3	0.3	7,135,409	0.4	0.4	0	0.0
雑収益		25,323,685	1.1	1.1	28,521,245	1.4	1.5	△ 3,197,560	△ 11.2
5 財務費用		23,972,332	1.4	1.0	15,810,024	0.9	0.8	8,162,308	51.6
支払利息		23,972,332	1.4	1.0	15,810,024	0.9	0.8	8,162,308	51.6
6 事業外費用		12,400,105	0.7	0.5	22,488,012	1.3	1.2	△ 10,087,907	△ 44.9
雑損失		12,400,105	0.7	0.5	22,488,012	1.3	1.2	△ 10,087,907	△ 44.9
営業外損益		46,969,270		2.0	57,155,490		3.0	△ 10,186,220	△ 17.8
経常損益		683,717,355		29.5	243,521,821		13.0	440,195,534	180.8
7 特別利益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
8 特別損失		37,424,824	2.1	1.6	5,097,526	0.3	0.3	32,327,298	634.2
当年度純利益		646,292,531		27.9	238,424,295		12.7	407,868,236	171.1
前年度繰越利益剰余金		△ 81,187,298		△ 3.5	△ 319,611,593		△ 17.0	238,424,295	△ 74.6
その他未処分利益剰余金変動額		0		0.0	148,860,365		7.9	△ 148,860,365	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金		565,105,233		24.4	67,673,067		3.6	497,432,166	735.1

(4) 財政状態

令和3年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計は25,577,783,202円で、期首に比べ879,907,709円(3.6%)増加している。

固定資産は20,595,913,618円で、期首に比べ3,510,524,110円(20.5%)増加している。これは、大野川発電所リニューアル事業等の完了による電気事業固定資産の増加が主な理由である。なお、事業実施中の別府発電所リニューアル事業を除く建設仮勘定は全て電気事業固定資産に振替えられている。

流動資産は4,981,869,584円で、期首に比べ2,630,616,401円(34.6%)減少している。これは、建設改良工事に係る支出の増加等により、現金預金及び有価証券が減少したこと等によるものである。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表)は339.6%であり、前年度の229.8%に比べ109.8ポイント上昇している。

イ 負債

固定負債は7,912,841,780円で、期首に比べ2,136,419,900円(37.0%)増加している。これは、大野川発電所リニューアル事業のために発行した企業債が2,069,352,162円(49.1%)、水車発電機等のオーバーホールに備えるための特別修繕引当金が114,598,084円(20.1%)それぞれ増加したことなどによるものである。

流動負債は1,466,986,848円で、期首に比べ1,845,669,313円(55.7%)減少している。これは、大野川発電所リニューアル事業等の未払金が1,967,081,037円(66.9%)減少したことなどによるものである。

繰延収益は156,539,235円で、期首に比べ7,135,409円(4.4%)減少している。これは、長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本金及び剰余金

資本金は14,705,499,368円で、期首に比べ148,860,365円(1.0%)増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は1,335,915,971円で、期首に比べ447,432,166円(50.4%)増加している。これは、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金が497,432,166円増加したものの、地域振興積立金が50,000,000円減少したことによるものである。

これにより、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率(別表)は63.3%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

エ キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは930,786,434円で、前年度に比べ、当年度純利益の増等により119,499,722円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,013,239,322円で、前年度に比べ、固定資産の取得による支出の増加等により、2,917,414,800円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,182,747,745円で、前年度に比べ、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加等により83,444,711円減少している。

令和3年度の資金期末残高は3,628,009,482円となり、前年度に比べ、899,705,143円減少している。

比較貸借対照表

(電気事業)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	20,595,913,618	80.5	17,085,389,508	69.2	3,510,524,110	20.5
電気事業固定資産	16,098,310,226	62.9	7,805,697,108	31.6	8,292,613,118	106.2
水力発電設備	14,106,621,749	55.2	5,998,447,900	24.3	8,108,173,849	135.2
送電設備	1,502,631,105	5.9	1,272,735,774	5.2	229,895,331	18.1
業務設備	252,835,413	1.0	282,806,214	1.1	△ 29,970,801	△ 10.6
太陽光発電設備	236,221,959	0.9	251,707,220	1.0	△ 15,485,261	△ 6.2
事業外固定資産	139,076,066	0.5	148,568,092	0.6	△ 9,492,026	△ 6.4
事業外固定資産	139,076,066	0.5	148,568,092	0.6	△ 9,492,026	△ 6.4
建設仮勘定	309,428,033	1.2	5,849,754,528	23.7	△ 5,540,326,495	△ 94.7
北川ダム維持流量設備新設事業	0	0.0	1,141,390,315	4.6	△ 1,141,390,315	△ 100.0
大野川発電所リニューアル事業	0	0.0	4,365,467,523	17.7	△ 4,365,467,523	△ 100.0
別府発電所内成かんがい送水施設更新事業	0	0.0	73,753,741	0.3	△ 73,753,741	△ 100.0
別府発電所リニューアル事業	309,428,033	1.2	269,142,949	1.1	40,285,084	15.0
建設準備勘定	622,060,350	2.4	444,380,051	1.8	177,680,299	40.0
芹川第一発電所リニューアル事業	268,343,117	1.0	223,646,368	0.9	44,696,749	20.0
芹川第二発電所リニューアル事業	353,717,233	1.4	220,733,683	0.9	132,983,550	60.2
投資その他の資産	3,427,038,943	13.4	2,836,989,729	11.5	590,049,214	20.8
投資有価証券	3,427,038,943	13.4	2,836,989,729	11.5	590,049,214	20.8
2 流動資産	4,981,869,584	19.5	7,612,485,985	30.8	△ 2,630,616,401	△ 34.6
現金預金	3,628,009,482	14.2	4,527,714,625	18.3	△ 899,705,143	△ 19.9
未収金	757,862,682	3.0	640,033,867	2.6	117,828,815	18.4
有価証券	300,814,232	1.2	2,197,756,000	8.9	△ 1,896,941,768	△ 86.3
貯蔵品	18,263,214	0.1	18,340,371	0.1	△ 77,157	△ 0.4
前払金	276,356,000	1.1	228,104,000	0.9	48,252,000	21.2
前払費用	563,974	0.0	537,122	0.0	26,852	5.0
資 産 合 計	25,577,783,202	100.0	24,697,875,493	100.0	879,907,709	3.6
3 固定負債	7,912,841,780	30.9	5,776,421,880	23.4	2,136,419,900	37.0
企業債	6,287,949,724	24.6	4,218,597,562	17.1	2,069,352,162	49.1
引当金	1,624,892,056	6.4	1,557,824,318	6.3	67,067,738	4.3
退職給付引当金	543,040,000	2.1	524,842,000	2.1	18,198,000	3.5
修繕引当金	396,451,028	1.5	462,179,374	1.9	△ 65,728,346	△ 14.2
特別修繕引当金	685,401,028	2.7	570,802,944	2.3	114,598,084	20.1
4 流動負債	1,466,986,848	5.7	3,312,656,161	13.4	△ 1,845,669,313	△ 55.7
企業債	435,647,838	1.7	322,252,255	1.3	113,395,583	35.2
未払金	971,874,767	3.8	2,938,955,804	11.9	△ 1,967,081,037	△ 66.9
引当金	39,113,000	0.2	39,923,000	0.2	△ 810,000	△ 2.0
賞与引当金	33,433,000	0.1	34,149,000	0.1	△ 716,000	△ 2.1
法定福利費引当金	5,680,000	0.0	5,774,000	0.0	△ 94,000	△ 1.6
その他流動負債	20,351,243	0.1	11,525,102	0.0	8,826,141	76.6
5 繰延収益	156,539,235	0.6	163,674,644	0.7	△ 7,135,409	△ 4.4
長期前受金	156,539,235	0.6	163,674,644	0.7	△ 7,135,409	△ 4.4
補助金	119,393,119	0.5	124,224,533	0.5	△ 4,831,414	△ 3.9
受贈財産評価額	96,020	0.0	122,544	0.0	△ 26,524	△ 21.6
工事負担金	37,050,096	0.1	39,327,567	0.2	△ 2,277,471	△ 5.8
6 資本金	14,705,499,368	57.5	14,556,639,003	58.9	148,860,365	1.0
資本金	14,705,499,368	57.5	14,556,639,003	58.9	148,860,365	1.0
組入資本金	14,694,909,570	57.5	14,546,049,205	58.9	148,860,365	1.0
一般会計組入金	10,589,798	0.0	10,589,798	0.0	0	0.0
7 剰余金	1,335,915,971	5.2	888,483,805	3.6	447,432,166	50.4
資本剰余金	10,965,194	0.0	10,965,194	0.0	0	0.0
補助金	5,512,305	0.0	5,512,305	0.0	0	0.0
工事負担金	5,452,889	0.0	5,452,889	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,324,950,777	5.2	877,518,611	3.6	447,432,166	51.0
建設改良積立金	709,845,544	2.8	709,845,544	2.9	0	0.0
地域振興積立金	50,000,000	0.2	100,000,000	0.4	△ 50,000,000	△ 50.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	565,105,233	2.2	67,673,067	0.3	497,432,166	735.1
負 債 ・ 資 本 合 計	25,577,783,202	100.0	24,697,875,493	100.0	879,907,709	3.6

比較キャッシュ・フロー計算書

(電気事業)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	646,292,531	238,424,295	407,868,236
減価償却費	394,528,567	374,305,632	20,222,935
長期前受金戻入額	△ 7,135,409	△ 7,135,409	0
固定資産除却損	14,805,824	40,963,809	△ 26,157,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,198,000	48,955,000	△ 30,757,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 716,000	1,814,000	△ 2,530,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 94,000	387,000	△ 481,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 65,728,346	△ 27,900,650	△ 37,827,696
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	114,598,084	88,961,354	25,636,730
受取利息及び受取配当金	△ 50,882,613	△ 59,796,872	8,914,259
支払利息	23,972,332	15,810,024	8,162,308
貯蔵品の増減額 (△は増加)	247,947	△ 215,473	463,420
未収金の増減額 (△は増加)	△ 90,619,299	△ 143,160,593	52,541,294
未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,139,751	247,248,281	△ 304,388,032
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 26,852	58	△ 26,910
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,826,141	△ 1,827,497	10,653,638
一般会計への繰出金による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
小 計	899,127,156	766,832,959	132,294,197
利息及び配当金の受取額	55,631,610	60,263,777	△ 4,632,167
利息の支払額	△ 23,972,332	△ 15,810,024	△ 8,162,308
合 計	930,786,434	811,286,712	119,499,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 5,499,689,706	△ 2,009,733,512	△ 3,489,956,194
固定資産の共有設備持分額による収入	170,065,804	33,556,436	136,509,368
固定資産の売却による収入	9,492,026	0	9,492,026
有価証券の取得による支出	△ 591,216,000	0	△ 591,216,000
有価証券の被償還による収入	1,898,108,554	880,352,554	1,017,756,000
合 計	△ 4,013,239,322	△ 1,095,824,522	△ 2,917,414,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,505,000,000	2,393,000,000	112,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 322,252,255	△ 126,807,544	△ 195,444,711
合 計	2,182,747,745	2,266,192,456	△ 83,444,711
4 資金に係る換算差額	0	0	0
5 資金増加額 (又は減少額)	△ 899,705,143	1,981,654,646	△ 2,881,359,789
6 資金期首残高	4,527,714,625	2,546,059,979	1,981,654,646
7 資金期末残高	3,628,009,482	4,527,714,625	△ 899,705,143

経営分析比率表 (電気事業)

項目	算式	令和3年度計算 (千円、千kWh)	比率 (大分県)			比率 (全国平均)		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{683,717}{25,137,829}$	2.1	1.1	2.7	2.9	3.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,401,764}{1,755,471}$	115.4	113.8	136.8	120.4	132.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,318,422}{1,681,674}$	119.5	111.0	137.9	129.3	133.8
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{646,293}{2,318,422}$	14.1	12.7	27.9	24.2	25.8
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{2,401,764}{25,137,829}$	0.11	0.09	0.10	0.12	0.12
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,318,422}{6,297,178}$	0.39	0.30	0.37	0.33	0.33
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,318,422}{18,840,652}$	0.14	0.12	0.12	0.19	0.18
構成比率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{4,981,870}{25,577,783}$	25.1	30.8	19.5	35.9	36.0
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,466,987}{25,577,783}$	6.1	13.4	5.7	4.7	5.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,197,955}{25,577,783}$	76.1	63.2	63.3	81.6	80.6
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,981,870}{1,466,987}$	409.7	229.8	339.6	763.6	666.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{20,595,914}{16,197,955}$	98.4	109.5	127.2	78.6	79.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{23,972}{6,723,598}$	1.0	0.3	0.4	1.4	1.0
有収率 (%)	$\frac{\text{実売発電量 (千kWh)}}{\text{総発電量 (千kWh)}} \times 100$ ※ 総発電量は自家消費分除く	$\frac{171,566}{173,014}$	98.3	98.2	99.2	98.4	98.7	
稼働率 (%)	$\frac{\text{1日平均発電量 (千kWh)}}{\text{1日発電能力 (千kWh)}} \times 100$	$\frac{484}{616}$	74.4	67.2	78.6	-	-	
固定資産使用効率 (%)	$\frac{\text{電力収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$	$\frac{2,251,508}{16,098,310}$	26.6	23.2	14.0	21.7	21.4	
電力収入人件費比率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{電力収入}} \times 100$ ※ 人件費は河川管理者負担額を除いた職員給与費	$\frac{574,757}{2,251,508}$	28.3	34.4	25.5	19.0	18.6	
単位当たり費用 (円/kWh)	$\frac{\text{営業費用 (千円)}}{\text{実売発電量 (千kWh)}}$	$\frac{1,681,674}{171,566}$	8.0	10.2	9.8	9.0	9.2	

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(令和元年度、令和2年度版)による。

大分県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和3年度の経営成績については、総収益 2,206,235,398円に対し、総費用は 1,753,047,263円で、差引 453,188,135円の純利益が生じており、前年度の純利益と比べると86,795,672円の増となっている。

これは、契約水量の増加及び被災した企業への水道料金減額措置の終了により給水収益が増加したこと並びに修繕費等の営業費用が減少したことなどによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は125.9%となり、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は1,122.6%であり、前年度に比べ264.8ポイント上昇している。また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は90.5%であり、前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、いずれの比率も引き続き高い水準を保ち、ここ数年の全国平均を上回っている。

以上により、工業用水道事業は、責任水量制による安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

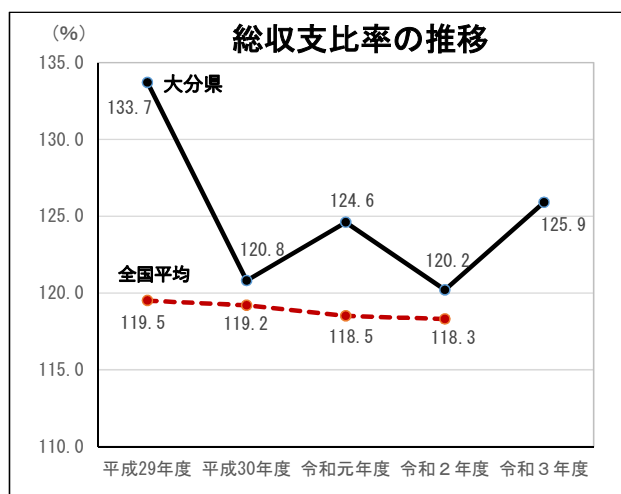
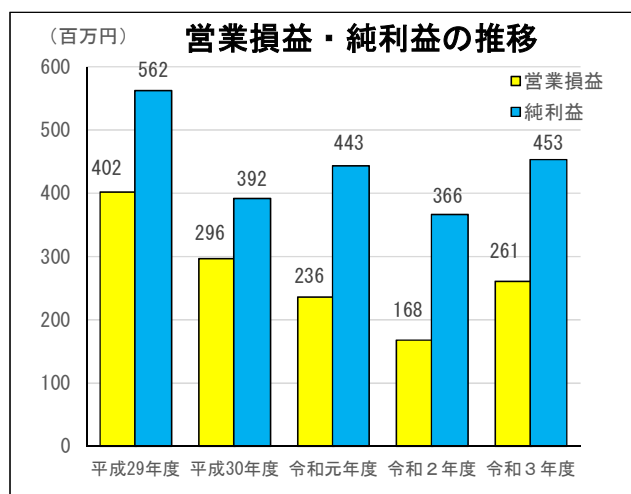
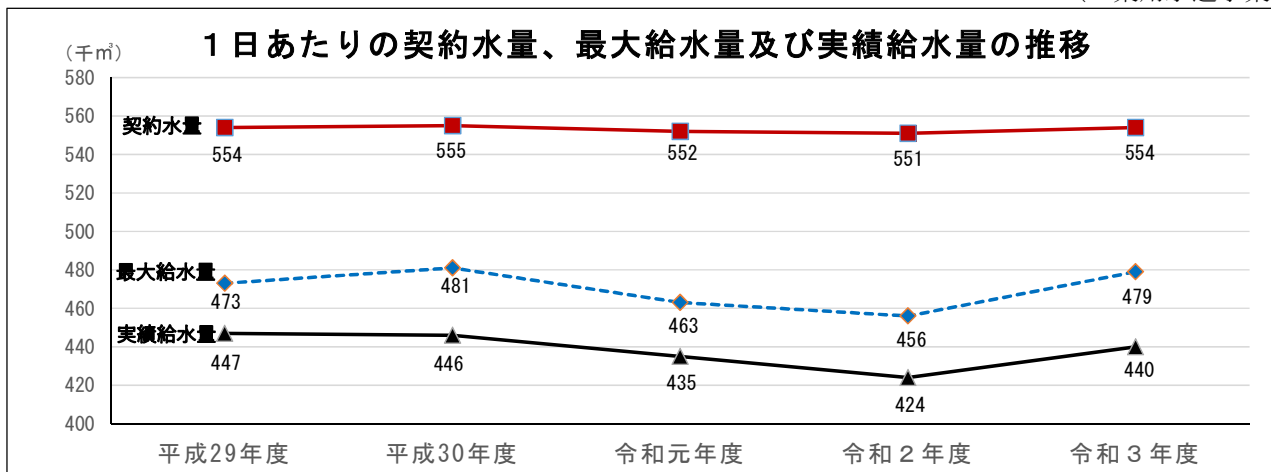
令和3年度は、「大分県企業局経営戦略」(平成30年度～令和9年度)に掲げる3本の戦略の柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」及び「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に基づき、実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン(平成30年度～令和3年度)」に基づく取組が進められた。

事業開始から60年以上が経過し、管路等設備の老朽化が進んでいることから、平成29年度に本格運用が開始された給水ネットワークの機能を利用して、本格的な隧道の点検及び補修を計画的に行っている。

当年度は、導水隧道片野・尾崎線の点検業務を実施するとともに、判田取水場沈砂池、片野接合井の耐震化工事、老朽化対策として日岡三佐線埋設管路補修工事等を実施し、施設の長寿命化に取り組んだ。また、GPSを利用して現地ですばやく管路の正確な位置を把握することができる「管路台帳システム」を作成したことから、今後はこのシステムを利用することで、着実な業務の遂行と効率化が期待される。

しかし、令和4年1月に発生した地震では、漏水が発生し一時的に給水を停止したことから、施設の老朽化対策や耐震化工事と併せ、災害時の想定や対策を多角的に行い、安定的な供給体制を構築していかなければならない。

そのためには、多額の費用がかかることが予想され、また、昨今のエネルギー単価の高騰など不安定要因もあることから、令和4年3月に見直しを行った「大分県企業局経営戦略」及び「大分県企業局経営戦略アクションプラン」(令和4年度～令和7年度)を着実に実行し、更なる経営基盤の強化や事業の発展に努められたい。



(単位: 百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
営業収益 A	2,005	2,014	2,005	1,944	1,992	48
営業外収益 B	222	237	243	232	214	△ 18
特別利益 C	0	26	0	0	0	0
総収益 (A+B+C) D	2,227	2,277	2,248	2,177	2,206	30
営業費用 E	1,603	1,718	1,769	1,776	1,732	△ 45
営業外費用 F	62	53	36	34	22	△ 12
特別損失 G	0	114	0	0	0	0
総費用 (E+F+G) H	1,665	1,885	1,805	1,810	1,753	△ 57
営業損益 (A-E) I	402	296	236	168	261	93
経常損益 (A+B)-(E+F) J	562	480	443	366	453	87
当年度純利益 (D-H) K	562	392	443	366	453	87
1日あたりの契約水量 (年間平均)(千m³/日)	554	555	552	551	554	3
1日あたり最大給水量 (千m³/日)	473	481	463	456	479	23
1日あたりの実績給水量 (年間平均)(千m³/日)	447	446	435	424	440	16
総収支比率(%)	133.7	120.8	124.6	120.2	125.9	5.7
(全国平均)	119.5	119.2	118.5	118.3	-	-
流動比率(%)	709.9	746.8	719.4	857.8	1,122.6	264.8
(全国平均)	432.4	450.2	420.6	436.4	-	-
自己資本構成比率(%)	85.7	87.2	88.5	89.4	90.5	1.1
(全国平均)	71.0	71.9	72.4	73.1	-	-

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑による。

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

工業用水道事業は、大野川から取水して工業用水に浄水し、日量 564,000 m^3 の配水能力をもって大分地区臨海工業地帯等に立地する企業に供給している。

令和3年度の年間総配水量は 164,133,735 m^3 で、前年度に比べ 6,019,999 m^3 (3.8%) 増加し、施設利用率は79.7%で前年度を2.9ポイント上昇している。

業 務 実 績

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末給水事業所数 (社)		46	46	0	0.0
1日配水能力 (m^3) (A)		564,000	564,000	0	0.0
1日平均配水量 (m^3) (B)		449,681	433,188	16,493	3.8
年間1日平均契約水量 (m^3)		554,330	550,966	3,364	0.6
年間契約水量 (m^3) (C)		202,330,450	201,102,530	1,227,920	0.6
年間総配水量 (m^3)		164,133,735	158,113,736	6,019,999	3.8
年間総給水量 (m^3)		160,537,057	154,639,152	5,897,905	3.8
施設利用率 (%) (B/A)		79.7	76.8	2.9	
実質稼働率 (%) (C/(A×年間日数))		98.3	97.7	0.6	

(注1) 年間総配水量は浄水場から配水された量であり、年間総給水量は企業が受水した量である。

(注2) 施設利用率は配水能力に対して、実際にどれだけ配水したかを表すものである。

(注3) 実質稼働率は配水能力に対して、どれだけ契約したかを表すものである。

イ 水道料金

水道料金は、安定した経営ができるように責任水量制を採用し、平成16年4月1日から次の表のとおり、2種料金制となっている。

水 道 料 金

(単位：円/ m^3)

区 分	基本料金 (基本使用水量 1 m^3 につき)	特定料金 (特定使用水量 1 m^3 につき)	超過料金 (超過使用水量 1 m^3 につき)	備 考
第1種	15.8	15.8	31.6	第1種とは、大分工業用水道のうち旧大分第3期工業用水道(昭和60年1月給水開始)にかかる水の料率に相当する区分をいう。
第2種	8.8	8.8	17.6	第2種とは、大分工業用水道のうち旧大分第1期工業用水道(昭和34年7月給水開始)及び旧大分第2期工業用水道(昭和47年2月給水開始)にかかる水の料率に相当する区分をいう。

(注1) 責任水量制とは実際の使用量に関係なく、契約水量分の料金を徴収する制度である。

(注2) 上記の水道料金の表の料金には、消費税及び地方消費税が含まれていない。

ウ 職員の状況

工業用水道事業の職員の状況は、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
本 局		14 人	14 人	0 人	
総合管理 センター	総合制御部	10	11	△1	
	工業用水道管理部	11	11	0	
	施設管理室	2	1	1	
合 計		37	37	0	

(注) 職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は 508,903,485円 で、前年度の 438,891,213円 と比べ 70,012,272円 (16.0%) 増加している。主な内容は次のとおりである。

建設改良事業

区 分	金 額	主 な 内 容	
改良工事	円 508,903,485	日岡三佐線埋設管路補修工事	円 201,982,000
		判田取水場低圧動力設備更新工事	187,727,100
		水運用サーバ改良工事	38,500,000
		沈砂池耐震化工事	20,119,000
		水運用解析モデル適用工事	11,440,000
		第2貯留池汚泥移送管増設工事	9,273,000

(注) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

オ 経営改善の推進

平成17年2月に、大分県行財政改革プランに基づき設置された企業局事業のあり方検討委員会から「経営改革や地方独立行政法人化の必要性」の提言がなされたことを受け、経営のあり方の検討を行い「地方公営企業の経営形態は存続させつつ確実に経営改善を進める」方針を決定した。

これを受け、平成18年度に「大分県企業局第1期中期経営計画（H18～H21）」を、平成21年度に「大分県企業局第2期中期経営計画（H22～H25）」を、平成26年度に「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～H29）」を策定し、持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。

この中期経営計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新しい経営理念の下で3つの戦略の柱を立て、具体的な取組を推進した。

なお、令和4年3月には、脱炭素化等様々な社会情勢の変化を踏まえ、経営戦略を改定するとともに、「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」を策定した。

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和3年度の主な実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
①環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内研修や資格取得研修等の技術専門研修を実施	
②I o T、A I等の活用による業務の効率化・高度化	・ドローン管理運用要領に基づく操縦者育成や工業用水道事業において管路台帳システム作成業務委託を実施	
③新規事業の展開に向けた研究	・関係団体が主催する会議等への参加による情報収集（R3年度は、3回。すべてweb会議）	
④コストダウン・業務改善に向けた取組	・「I o T、A Iの活用」や「コピー用紙の削減」など、経営会議において業務改善に向けた検討を行うとともに、職員アイデアコンテストを予算に反映できるよう開催し、業務改善等に向けた取組みも12件実施	
⑤効果的な広報の実施	・既存のHPやツイッターを活用し、効果的な情報発信を実施	
⑥新規顧客開拓	・商工観光労働部や既存ユーザーと情報交換を実施	
⑦顧客本位の取組	・ユーザー懇談会（8月、2月に文書報告）、ユーザー訪問（17社）を実施。また、新型コロナウイルス感染症対策として、使用料金の納付期限延長と分割納付の相談窓口を継続設置	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
①危機管理体制の充実	・防災実動訓練（1回）、ダム管理演習（1回）、現場対応訓練（1回）、工水ユーザー企業との情報伝達訓練（1回）、相互応援協定に基づく情報伝達訓練（1回）を実施	
②給水ネットワークを用いた隧道点検及び補修	・導水隧道片野・尾崎線点検業務委託を実施	
③地震（津波）対策の計画的実施	・判田取水場沈砂池、片野接合井の耐震化工事を実施 ・松岡備蓄倉庫に、管路の補修資材を備蓄	
④浄水場の老朽化対策、老朽化管路の更新	・日岡三佐線埋設管路補修工事を実施	
⑤濁水・取水対策の実施	・浄水能力、取水能力の向上について、運用にて改善を実施	
⑥その他、経年施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・判田取水場低圧動力設備更新工事、判田浄水場内LED化工事等を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
①地域貢献	・大分市の上水道原水を安定的に確保、大野川流域環境保全活動助成（柴北川を愛する会）等を実施	
②県政貢献	・「企業立地促進等基金」への繰り出しについては、令和2年度から見合わせ	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

工業用水道事業収益の決算額は 2,404,980,129円 で、予算額に対し 2,639,871円の減となっている。

工業用水道事業費用の決算額は 1,907,543,628円 で、予算額に対する不用額は 328,682,372円 となっている。不用額の主なものは、営業費用の 228,382,372円 である。

収益的収入及び支出

収 入

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 工業用水道事業収益		2,407,620,000	2,404,980,129	99.9	△2,639,871	(198,744,731円)
第1項 営業収益		2,184,372,000	2,190,778,718	100.3	6,406,718	(198,615,091円)
第2項 営業外収益		222,948,000	214,201,411	96.1	△8,746,589	(129,640円)
第3項 特別利益		300,000	0	-	△300,000	
令和2年度工業用水道事業収益		2,410,911,000	2,370,512,526	98.3	△40,398,474	(193,799,927円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△3,291,000	34,467,603			
	伸び率 (%)	△0.1	1.5			

支 出

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 工業用水道事業費用		2,236,226,000	1,907,543,628	85.3	0	328,682,372	(64,213,865円)
第1項 営業費用		2,024,079,363	1,795,696,991	88.7	0	228,382,372	(64,190,911円)
第2項 営業外費用		111,846,637	111,846,637	100.0	0	0	(22,954円)
第3項 特別損失		300,000	0	-	0	300,000	
第4項 予備費		100,000,000	0	-	0	100,000,000	
令和2年度工業用水道事業費用		2,290,806,000	1,963,669,025	85.7	0	327,136,975	(65,675,389円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△54,580,000	△56,125,397				
	伸び率 (%)	△2.4	△2.9				

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税の年税額 90,282,500円が含まれる。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 47,933,088円で、予算額に対し 28,440,912円の減となっている。これは、主に負担金の 28,441,752円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 699,676,976円で、予算額に対する不用額は 463,337,024円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 453,336,515円である。

資本的収入及び支出

収 入

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する増減(△)	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 資本的収入		76,374,000	47,933,088	62.8	△28,440,912	(4,344,473円)
第1項 負担金		76,231,000	47,789,248	62.7	△28,441,752	(4,344,473円)
第2項 投資償還金		143,000	143,840	100.6	840	
令和2年度資本的収入		14,241,000	19,248,007	135.2	5,007,007	(1,019,009円)
前年度 対 比	金 額 (円)	62,133,000	28,685,081			
	伸び率 (%)	436.3	149.0			

支 出

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		1,163,014,000	699,676,976	60.2	0	463,337,024	(46,263,953円)
第1項 建設改良費		962,240,000	508,903,485	52.9	0	453,336,515	(46,263,953円)
第2項 企業債償還金		190,774,000	190,773,491	100.0	0	509	
第3項 予 備 費		10,000,000	0	-	0	10,000,000	
令和2年度資本的支出		950,142,000	689,999,957	72.6	38,500,000	221,642,043	(39,889,870円)
前年度 対 比	金 額 (円)	212,872,000	9,677,019				
	伸び率 (%)	22.4	1.4				

資本的収入額 47,933,088円が資本的支出額 699,676,976円に不足する額 651,743,888円は、減債積立金 190,773,491円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 5,841,900円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 41,876,366円、過年度分損益勘定留保資金 413,252,131円で補てんした。

(3) 経営成績

令和3年度の損益は、総収益 2,206,235,398円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は 1,753,047,263円で、差引 453,188,135円の純利益となっており、前年度の純利益 366,392,463円に比べ、86,795,672円（23.7%）増加している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表）は、125.9%となり前年度の120.2%に比べ5.7ポイント上昇している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

営業収益は 1,992,163,627円で、前年度に比べ 47,871,766円（2.5%）増加している。これは、契約水量の増加及び被災した企業への水道料金の減額措置終了のため、給水収益が 47,502,740円（2.5%）増加したことなどによるものである。

営業費用は 1,731,506,080円で、前年度に比べ 44,955,178円（2.5%）減少している。これは、動力費が 42,144,936円（15.0%）増加したものの、職員給与費が 27,815,057円（7.0%）、修繕費が 41,043,291円（27.5%）、減価償却費が 22,548,701円（3.0%）減少したことなどによるものである。

これにより、営業損益は 260,657,547円となり、前年度に比べ 92,826,944円（55.3%）増加している。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は115.0%で、前年度の109.4%に比べ5.6ポイント上昇している。

なお、有収水量（給水量）1 m³当たりの営業費用（別表 単位当たりの費用）は 10.8円で、前年度の 11.5円に比べ 0.7円減少している。

イ 営業外損益

営業外収益は 214,071,771円で、前年度に比べ 18,348,967円（7.9%）減少している。これは、退職手当に係る知事部局からの負担金等の減少により、雑収益が 16,328,267円（42.2%）減少したことなどによるものである。

営業外費用は 21,541,183円で、前年度に比べ 12,317,695円（36.4%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,772,057円（31.0%）、雑支出が 5,545,638円（46.1%）減少したことによるものである。

これにより、営業外損益は 192,530,588円となり、前年度に比べ 6,031,272円（3.0%）減少している。

ウ 経常損益

営業損益 260,657,547円及び営業外損益 192,530,588円から、経常損益は 453,188,135円となり、前年度に比べ 86,795,672円（23.7%）増加している。

エ 特別損益

特別利益及び特別損失とも該当はない。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度の純利益は453,188,135円で、前年度に比べ86,795,672円（23.7%）増加している。これに当年度のその他未処分利益剰余金変動額 190,773,491円を加算した結果、当年度未処分利益剰余金は、643,961,626円となり、前年度に比べ26,460,419円（4.3%）増加した。

なお、この未処分利益剰余金の処分については、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、減債積立金に142,732,051円及び建設改良積立金に310,456,084円それぞれ積み立て、190,773,491円を資本金に組入れ、次年度への繰越金を0円とすることとしている。

収益及び費用の内訳

(工業用水道事業)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
収 益	営 業 収 益	1,992,163,627	90.3	1,944,291,861	89.3	47,871,766	2.5	
	営 業 外 収 益	214,071,771	9.7	232,420,738	10.7	△ 18,348,967	△ 7.9	
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
	総 収 益	2,206,235,398	100.0	2,176,712,599	100.0	29,522,799	1.4	
費 用	職 員 給 与 費	367,430,416	21.0	395,245,473	21.8	△ 27,815,057	△ 7.0	
	修 繕 費	108,093,418	6.2	149,136,709	8.2	△ 41,043,291	△ 27.5	
	動 力 費	323,972,873	18.5	281,827,937	15.6	42,144,936	15.0	
	薬 品 費	28,052,429	1.6	27,307,518	1.5	744,911	2.7	
	委 託 費	155,563,536	8.9	154,632,672	8.5	930,864	0.6	
	減 価 償 却 費	732,609,210	41.8	755,157,911	41.7	△ 22,548,701	△ 3.0	
	そ の 他	15,784,198	0.9	13,153,038	0.7	2,631,160	20.0	
	小 計	1,731,506,080	98.8	1,776,461,258	98.1	△ 44,955,178	△ 2.5	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,065,061	0.9	21,837,118	1.2	△ 6,772,057	△ 31.0
	雑 支 出	6,476,122	0.4	12,021,760	0.7	△ 5,545,638	△ 46.1	
	小 計	21,541,183	1.2	33,858,878	1.9	△ 12,317,695	△ 36.4	
	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-	
	総 費 用	1,753,047,263	100.0	1,810,320,136	100.0	△ 57,272,873	△ 3.2	
当 年 度 純 利 益		453,188,135		366,392,463		86,795,672	23.7	

比較損益計算書

(工業用水道事業)

区 分		令和3年度			令和2年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	比率
1 営業収益		1,992,163,627	90.3	100.0	1,944,291,861	89.3	100.0	47,871,766	2.5
	給水収益	1,982,299,063	89.8	99.5	1,934,796,323	88.9	99.5	47,502,740	2.5
	受託工事収益	614,546	0.0	0.0	0	0.0	0.0	614,546	皆増
	その他営業収益	9,250,018	0.4	0.5	9,495,538	0.4	0.5	△ 245,520	△ 2.6
2 営業費用		1,731,506,080	98.8	86.9	1,776,461,258	98.1	91.4	△ 44,955,178	△ 2.5
	原水及び浄水費	557,298,454	31.8	28.0	512,962,337	28.3	26.4	44,336,117	8.6
	配水及び給水費	308,625,881	17.6	15.5	354,636,859	19.6	18.2	△ 46,010,978	△ 13.0
	総係費	118,983,529	6.8	6.0	148,740,410	8.2	7.7	△ 29,756,881	△ 20.0
	減価償却費	732,609,210	41.8	36.8	755,157,911	41.7	38.8	△ 22,548,701	△ 3.0
	資産減耗費	13,989,006	0.8	0.7	4,963,741	0.3	0.3	9,025,265	181.8
営業損益		260,657,547		13.1	167,830,603		8.6	92,826,944	55.3
3 営業外収益		214,071,771	9.7	10.7	232,420,738	10.7	12.0	△ 18,348,967	△ 7.9
	受取利息及び配当金	29,763,450	1.3	1.5	30,451,695	1.4	1.6	△ 688,245	△ 2.3
	長期前受金戻入	161,910,184	7.3	8.1	163,242,639	7.5	8.4	△ 1,332,455	△ 0.8
	雑収益	22,398,137	1.0	1.1	38,726,404	1.8	2.0	△ 16,328,267	△ 42.2
4 営業外費用		21,541,183	1.2	1.1	33,858,878	1.9	1.7	△ 12,317,695	△ 36.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,065,061	0.9	0.8	21,837,118	1.2	1.1	△ 6,772,057	△ 31.0
	雑支出	6,476,122	0.4	0.3	12,021,760	0.7	0.6	△ 5,545,638	△ 46.1
営業外損益		192,530,588		9.7	198,561,860		10.2	△ 6,031,272	△ 3.0
経常損益		453,188,135		22.7	366,392,463		18.8	86,795,672	23.7
5 特別利益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
6 特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
当年度純利益		453,188,135		22.7	366,392,463		18.8	86,795,672	23.7
前年度繰越利益剰余金		0		0.0	0		0.0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		190,773,491		9.6	251,108,744		12.9	△ 60,335,253	△ 24.0
当年度未処分利益剰余金		643,961,626		32.3	617,501,207		31.8	26,460,419	4.3

(4) 財政状態

令和3年度の財政状態は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 24,121,359,164円で、期首に比べ 59,860,919円 (0.2%) 増加している。

固定資産は 18,451,236,770円で、期首に比べ 307,635,250円 (1.6%) 減少している。これは、有形固定資産の減価償却によるものなどである。

流動資産は 5,670,122,394円で、期首に比べ 367,496,169円 (6.9%) 増加している。これは、現金預金が期首に比べ 399,176,888円 (10.6%) 増加したことなどによるものである。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表)は1,122.6%となり、前年度の857.8%に対し264.8ポイント上昇しており、引き続き高い水準を保っている。

イ 負債

固定負債は 1,794,788,389円で、期首に比べ 128,726,051円 (6.7%) 減少している。これは、企業債が 142,732,051円 (27.7%) 減少したことなどによるものである。

流動負債は 505,073,500円で、期首に比べ 113,090,981円 (18.3%) 減少している。これは、未払金が 79,200,541円 (19.7%)、翌年度中に償還期限が到来する企業債が 48,041,440円 (25.2%) 減少したことなどによるものである。

繰延収益は 2,967,018,585円で、期首に比べ 151,510,184円 (4.9%) 減少している。これは、長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本金及び剰余金

資本金は 15,514,122,826円で、期首に比べ 251,108,744円 (1.6%) 増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 3,340,355,864円で、期首に比べ 202,079,391円 (6.4%) 増加している。これは利益剰余金のうち建設改良積立金が 175,618,972円 (13.0%) 増加したことなどによるものである。

これにより、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率(別表)は90.5%となっており、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

エ キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,064,977,087円で、前払金の減少等により前年度に比べ 285,678,230円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは △475,026,708円で、有価証券の被償還による収入の増加等により、前年度に比べ 162,543,737円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは △190,773,491円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少により、前年度に比べ 60,335,253円増加となっている。

令和3年度の資金期末残高は 4,149,290,047円となり、前年度に比べ 399,176,888円増加している。

比較貸借対照表

(工業用水道事業)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固定資産	18,451,236,770	76.5	18,758,872,020	78.0	△ 307,635,250	△ 1.6
有形固定資産	14,634,669,827	60.7	14,929,528,715	62.0	△ 294,858,888	△ 2.0
土地	906,681,512	3.8	906,681,512	3.8	0	0.0
建物	1,100,416,721	4.6	1,139,715,178	4.7	△ 39,298,457	△ 3.4
構築物	9,367,380,722	38.8	9,539,924,812	39.6	△ 172,544,090	△ 1.8
機械及び装置	3,222,088,610	13.4	3,312,724,820	13.8	△ 90,636,210	△ 2.7
車両運搬具	4,542,961	0.0	6,027,373	0.0	△ 1,484,412	△ 24.6
船舶	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
工具・器具及び諸備品	33,553,801	0.1	24,449,520	0.1	9,104,281	37.2
無形固定資産	110,016,693	0.5	122,505,375	0.5	△ 12,488,682	△ 10.2
水利権	1,668,992	0.0	1,910,292	0.0	△ 241,300	△ 12.6
地上権	0	0.0	467,440	0.0	△ 467,440	皆減
施設利用権	108,331,201	0.4	120,111,143	0.5	△ 11,779,942	△ 9.8
電話加入権	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0
投資その他の資産	3,706,550,250	15.4	3,706,837,930	15.4	△ 287,680	△ 0.0
投資有価証券	2,823,550,250	11.7	2,823,837,930	11.7	△ 287,680	△ 0.0
その他投資	883,000,000	3.7	883,000,000	3.7	0	0.0
2 流動資産	5,670,122,394	23.5	5,302,626,225	22.0	367,496,169	6.9
現金預金	4,149,290,047	17.2	3,750,113,159	15.6	399,176,888	10.6
未収金	292,718,004	1.2	256,274,971	1.1	36,443,033	14.2
有価証券	1,000,143,840	4.1	1,000,000,000	4.2	143,840	0.0
貯蔵品	151,905,103	0.6	129,220,331	0.5	22,684,772	17.6
前払費用	265,400	0.0	252,764	0.0	12,636	5.0
前払金	75,800,000	0.3	166,765,000	0.7	△ 90,965,000	△ 54.5
資 産 合 計	24,121,359,164	100.0	24,061,498,245	100.0	59,860,919	0.2
3 固定負債	1,794,788,389	7.4	1,923,514,440	8.0	△ 128,726,051	△ 6.7
企業債	372,161,626	1.5	514,893,677	2.1	△ 142,732,051	△ 27.7
引当金	1,422,626,763	5.9	1,408,620,763	5.9	14,006,000	1.0
退職給付引当金	389,770,000	1.6	365,334,000	1.5	24,436,000	6.7
修繕引当金	1,032,856,763	4.3	1,043,286,763	4.3	△ 10,430,000	△ 1.0
4 流動負債	505,073,500	2.1	618,164,481	2.6	△ 113,090,981	△ 18.3
企業債	142,732,051	0.6	190,773,491	0.8	△ 48,041,440	△ 25.2
未払金	322,845,449	1.3	402,045,990	1.7	△ 79,200,541	△ 19.7
引当金	39,496,000	0.2	25,345,000	0.1	14,151,000	55.8
賞与引当金	20,773,000	0.1	21,680,000	0.1	△ 907,000	△ 4.2
法定福利費引当金	3,537,000	0.0	3,665,000	0.0	△ 128,000	△ 3.5
修繕引当金	15,186,000	0.1	0	0.0	15,186,000	皆増
5 繰延収益	2,967,018,585	12.3	3,118,528,769	13.0	△ 151,510,184	△ 4.9
長期前受金	2,967,018,585	12.3	3,118,528,769	13.0	△ 151,510,184	△ 4.9
補助金	1,222,128,859	5.1	1,298,559,409	5.4	△ 76,430,550	△ 5.9
受贈財産評価額	38,054,658	0.2	39,591,176	0.2	△ 1,536,518	△ 3.9
工事負担金	1,706,835,068	7.1	1,780,378,184	7.4	△ 73,543,116	△ 4.1
6 資本金	15,514,122,826	64.3	15,263,014,082	63.4	251,108,744	1.6
資本金	15,514,122,826	64.3	15,263,014,082	63.4	251,108,744	1.6
組入資本金	15,514,122,826	64.3	15,263,014,082	63.4	251,108,744	1.6
7 剰余金	3,340,355,864	13.8	3,138,276,473	13.0	202,079,391	6.4
資本剰余金	256,903,146	1.1	256,903,146	1.1	0	0.0
補助金	109,956,124	0.5	109,956,124	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	22,433,993	0.1	22,433,993	0.1	0	0.0
工事負担金	124,513,029	0.5	124,513,029	0.5	0	0.0
利益剰余金	3,083,452,718	12.8	2,881,373,327	12.0	202,079,391	7.0
利益積立金	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	0.0
建設改良積立金	1,521,491,092	6.3	1,345,872,120	5.6	175,618,972	13.0
水源開発積立金	843,000,000	3.5	843,000,000	3.5	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	643,961,626	2.7	617,501,207	2.6	26,460,419	4.3
負 債 ・ 資 本 合 計	24,121,359,164	100.0	24,061,498,245	100.0	59,860,919	0.2

比較キャッシュ・フロー計算書

(工業用水道事業)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	453,188,135	366,392,463	86,795,672
減価償却費	732,609,210	755,157,911	△ 22,548,701
長期前受金戻入額	△ 161,910,184	△ 163,242,639	1,332,455
固定資産除却損	4,241,228	1,208,391	3,032,837
固定資産売却益	0	△ 326,220	326,220
固定資産にかかる過年度修正損	0	908,710	△ 908,710
固定資産にかかる過年度修正益	0	△ 708,583	708,583
貯蔵品庫入益	△ 83,540	△ 6,918,878	6,835,338
貯蔵品庫入額	△ 7,224,061	△ 7,779,256	555,195
貯蔵品庫出充当	8,007,340	7,956,964	50,376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,436,000	40,937,000	△ 16,501,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 907,000	1,823,000	△ 2,730,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 128,000	331,000	△ 459,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,756,000	△ 14,841,232	19,597,232
受取利息	△ 29,763,450	△ 30,451,695	688,245
支払利息	15,065,061	21,837,118	△ 6,772,057
貯蔵品の購入による増加額	△ 23,720,000	△ 16,207,000	△ 7,513,000
貯蔵品の売却による減少額	427,378	0	427,378
未収金(未収利息、未収還付消費税を除く)の増減額	△ 17,168,719	25,239,907	△ 42,408,626
未収還付消費税の増減額	5,841,900	△ 5,841,900	11,683,800
未払金(未払消費税・投資活動分を除く)の増減額	△ 55,890,605	△ 116,824,202	60,933,597
未払消費税の増減額	7,525,700	△ 8,697,700	16,223,400
前払費用の増減額	△ 12,636	27	△ 12,663
前払金の増減額	90,965,000	△ 80,181,000	171,146,000
小 計	1,050,254,757	769,772,186	280,482,571
利息及び配当金の受取額	29,787,391	31,363,789	△ 1,576,398
利息の支払額	△ 15,065,061	△ 21,837,118	6,772,057
合 計	1,064,977,087	779,298,857	285,678,230
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 493,475,168	△ 278,634,203	△ 214,840,965
固定資産の共有設備持分額による収入及び未収金の増減	18,304,620	12,502,674	5,801,946
固定資産の売却による収入	0	522,170	△ 522,170
有価証券及び長期定期預金の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
有価証券の被償還による収入	1,000,143,840	620,143,840	380,000,000
補助金等収入	0	7,895,074	△ 7,895,074
合 計	△ 475,026,708	△ 637,570,445	162,543,737
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,773,491	△ 251,108,744	60,335,253
合 計	△ 190,773,491	△ 251,108,744	60,335,253
4 資金増加額 (又は減少額)	399,176,888	△ 109,380,332	508,557,220
5 資金期首残高	3,750,113,159	3,859,493,491	△ 109,380,332
6 資金期末残高	4,149,290,047	3,750,113,159	399,176,888

経営分析比率表 (工業用水道事業)

項目	算式	令和3年度計算 (千円、千m ³ 、m ³ /m)	比率(大分県)			比率(全国平均)		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	453,188 24,091,429	1.8	1.5	1.9	1.2	1.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	2,206,235 1,753,047	124.6	120.2	125.9	118.5	118.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	1,991,549 1,731,506	113.3	109.4	115.0	109.0	107.5
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	453,188 1,992,164	22.1	18.8	22.7	18.4	18.5
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	2,206,235 24,091,429	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1,991,549 5,486,374	0.39	0.38	0.36	0.39	0.37
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	1,991,549 18,605,054	0.11	0.10	0.11	0.08	0.08
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	5,670,122 24,121,359	20.6	22.0	23.5	17.2	18.0
構成比率	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	505,074 24,121,359	2.9	2.6	2.1	4.1	4.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	21,821,497 24,121,359	88.5	89.4	90.5	72.4	73.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,670,122 505,074	719.4	857.8	1,122.6	420.6	436.4
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	18,451,237 21,821,497	89.8	87.2	84.6	114.4	112.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	15,065 514,894	3.23	3.09	2.93	1.13	1.01
	有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	160,537,057 164,133,735	97.8	97.8	97.8	97.5	97.5
施設利用率 (%)	1日平均配水量 (m ³)	449,681	78.8	76.8	79.7	55.2	53.4	
	1日配水能力 (m ³)	564,000						
実質稼働率 (%)	年間料金算定有収水量 (m ³)	202,330,450	97.9	97.7	98.3	76.0	75.1	
	年間配水能力 (m ³)	205,860,000						
配水管使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量 (m ³)	164,133,735	3,128.9	3,042.9	3,158.7	608.4	588.2	
	配水管延長 (m)	51,962						
給水収益人件費比率 (%)	人件費 (千円)	339,091	17.7	19.0	17.1	10.3	10.4	
	給水収益 (千円)	1,982,299						
単位当たり費用 (円/m ³)	営業費用 (千円)	1,731,506	11.1	11.5	10.8	28.2	29.1	
	有収水量 (千m ³)	160,537						

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(令和元年度版、令和2年度版)による。

